

【表紙】

【提出書類】	訂正有価証券届出書
【提出先】	関東財務局長殿
【提出日】	平成27年6月19日提出
【発行者名】	野村アセットマネジメント株式会社
【代表者の役職氏名】	C E O兼執行役社長 渡邊 国夫
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋一丁目12番1号
【事務連絡者氏名】	松井 秀仁
【電話番号】	03-3241-9511
【届出の対象とした募集（売出）内国投資 信託受益証券に係るファンドの名称】	ハイ・イールド ボンド オープンAコース ハイ・イールド ボンド オープンBコース
【届出の対象とした募集（売出）内国投資 信託受益証券の金額】	継続募集額(平成26年12月20日から平成27年12月18日まで) ハイ・イールド ボンド オープンAコース 1兆円を上限とします。 ハイ・イールド ボンド オープンBコース 1兆円を上限とします。
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

1【有価証券届出書の訂正届出書の提出理由】

本日、有価証券報告書を提出いたしましたので、平成26年12月19日付をもって提出した有価証券届出書（以下「原届出書」といいます。）の関係情報を更新するため、また、記載事項の一部に訂正事項がありますのでこれを訂正するため本訂正届出書を提出するものです。

2【訂正の内容】

原届出書の下記の記載事項につきましては内容を更新・訂正いたします。

第二部ファンド情報 第1ファンドの状況 5運用状況

第二部ファンド情報 第3ファンドの経理状況

また、それ以外の訂正事項につきましては、＜訂正前＞および＜訂正後＞に記載している下線部__は訂正部分を示し、＜更新後＞の記載事項は原届出書の更新後の内容を示します。

第二部【ファンド情報】

第1【ファンドの状況】

1 ファンドの性格

(3) ファンドの仕組み

< 更新後 >

委託会社の概況(平成27年4月末現在)

・ 名称

野村アセットマネジメント株式会社

・ 本店の所在の場所

東京都中央区日本橋一丁目12番1号

・ 資本金の額

17,180百万円

・ 会社の沿革

昭和34年(1959年)12月1日 野村證券投資信託委託株式会社として設立

平成9年(1997年)10月1日 投資顧問会社である野村投資顧問株式会社と合併して野村アセット・マネジメント投信株式会社に商号を変更

平成12年(2000年)11月1日 野村アセットマネジメント株式会社に商号を変更

平成15年(2003年)6月27日 委員会等設置会社へ移行

・ 大株主の状況

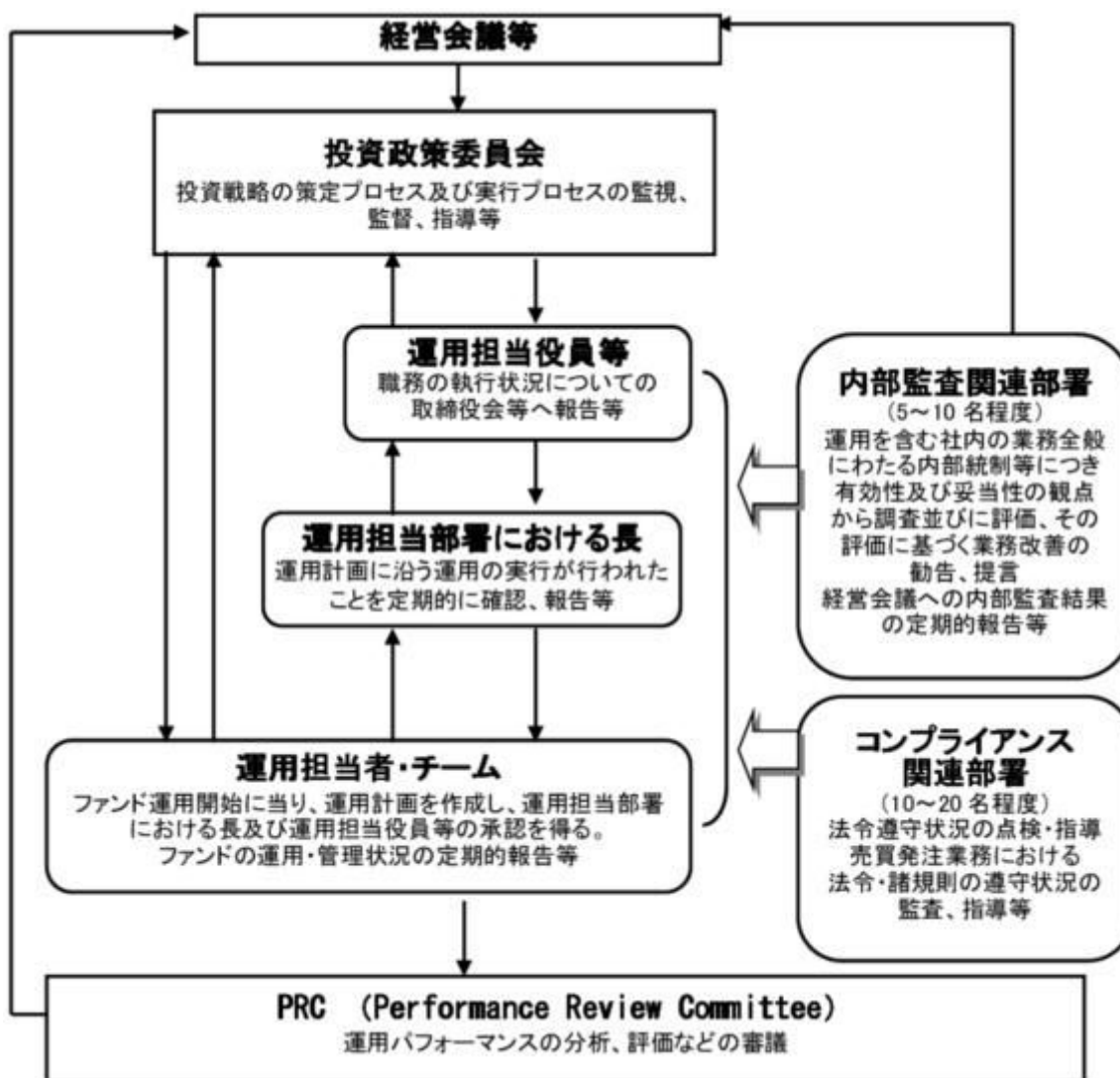
名称	住所	所有株式数	比率
野村ホールディングス株式会社	東京都中央区日本橋一丁目9番1号	5,150,693株	100%

2 投資方針

(3) 運用体制

< 更新後 >

ファンドを含む委託会社における投資信託の内部管理及び意思決定を監督する組織等は以下の通りです。



委託会社によるファンドの関係法人（販売会社を除く）に対する管理体制等

当社では、「受託会社」または受託会社の再信託先に対しては、日々の純資産照合、月次の勘定残高照合などを行っています。また、受託業務の内部統制の有効性についての監査人による報告書を、受託会社より受け取っております。

運用の外部委託を行う場合、「運用の外部委託先」に対しては、外部委託先が行った日々の約定について、投資ガイドラインに沿ったものであるかを確認しています。また、コンプライアンスレポートの提出を義務付け、定期的に管理状況に関する報告を受けています。さらに、外部委託先の管理体制、コンプライアンス体制等について調査ならびに評価を行い、定期的に商品に関する委員会に報告しています。

ファンドの運用体制等は今後変更となる場合があります。

(5) 投資制限

<訂正前>

「Aコース」「Bコース」共通

株式への投資割合(運用の基本方針 2 運用方法 (3)投資制限)

株式への投資は転換社債を転換および新株予約権(転換社債型新株予約権付社債の新株予約権に限り
ます。)を行使したものとおよび社債権者割当等より取得した株券に限りです。株式への実質投資割合は

信託財産の純資産総額の30%以内とします。

外貨建資産への投資割合(運用の基本方針 2 運用方法 (3)投資制限)

外貨建資産への実質投資割合には制限を設けません。

デリバティブの使用はヘッジ目的に限定します。

一般社団法人投資信託協会規則に定める合理的な方法により算出した額が、信託財産の純資産総額を超えることとなるデリバティブ取引等（同規則に定めるデリバティブ取引等をいいます。）の利用は行ないません。

(運用の基本方針 2 運用方法 (3)投資制限)

先物取引等の運用指図・目的・範囲(約款第23条)

()委託者は、信託財産が運用対象とする有価証券の価格変動リスクを回避するため、わが国の金融商品取引所における有価証券先物取引（金融商品取引法第28条第8項第3号イに掲げるものをいいます。以下同じ。）、有価証券指数等先物取引（金融商品取引法第28条第8項第3号ロに掲げるものをいいます。以下同じ。）および有価証券オプション取引（金融商品取引法第28条第8項第3号ハに掲げるものをいいます。以下同じ。）ならびに外国の金融商品取引所におけるこれらの取引と類似の取引を次の範囲で行なうことの指図をすることができます。なお、選択権取引はオプション取引に含めるものとします(以下同じ。)

1 先物取引の売建およびコール・オプションの売付の指図は、建玉の合計額が、ヘッジの対象とする有価証券(以下「ヘッジ対象有価証券」といいます。)の時価総額の範囲内とします。

2 先物取引の買建およびプット・オプションの売付の指図は、建玉の合計額が、ヘッジ対象有価証券の組入可能額(組入ヘッジ対象有価証券を差し引いた額)に信託財産が限月までに受取る組入公社債、組入外国貸付債権信託受益証券、組入貸付債権信託受益権および組入指定金銭信託の受益証券の利払金および償還金を加えた額を限度とし、且つ信託財産が限月までに受取る組入有価証券に係る利払金および償還金等ならびに上記「(2)投資対象 金融商品の指図範囲」の第1号から第4号に掲げる金融商品で運用している額の範囲内とします。

3 コール・オプションおよびプット・オプションの買付の指図は、本条で規定する全オプション取引に係る支払いプレミアム額の合計額が取引時点の信託財産の純資産総額の5%を上回らない範囲内とします。

()委託者は、信託財産に属する資産の為替変動リスクを回避するため、わが国の金融商品取引所における通貨に係る先物取引ならびに外国の金融商品取引所における通貨に係る先物取引およびオプション取引を次の範囲で行なうことの指図をすることができます。

1 先物取引の売建およびコール・オプションの売付の指図は、建玉の合計額が、為替の売予約と合せてヘッジ対象とする外貨建資産(外国通貨表示の有価証券(以下「外貨建有価証券」といいます。)、預金その他の資産をいいます。以下同じ。)の時価総額とマザーファンドの信託財産に属するヘッジ対象とする外貨建資産の時価総額のうち信託財産に属するとみなした額(信託財産に属するマザーファンドの時価総額にマザーファンドの信託財産純資産総額に占めるヘッジ対象とする外貨建資産の時価総額の割合を乗じて得た額をいいます。)との合計額の範囲内とします。

2 先物取引の買建およびプット・オプションの売付の指図は、建玉の合計額が、為替の買予約と合せて、外貨建有価証券の買付代金等実需の範囲内とします。

3 コール・オプションおよびプット・オプションの買付の指図は、支払いプレミアム額の合計額が取引時点の保有外貨建資産の時価総額の5%を上回らない範囲内とし、且つ本条で規定する全オプション取引に係る支払いプレミアム額の合計額が取引時点の信託財産の純資産総額の5%を上回らない範囲内とします。

()委託者は、信託財産に属する資産の価格変動リスクを回避するため、わが国の金融商品取引所における金利に係る先物取引およびオプション取引ならびに外国の金融商品取引所におけるこれらの取引と類似の取引を次の範囲で行なうことの指図をすることができます。

1 先物取引の売建およびコール・オプションの売付の指図は、建玉の合計額が、ヘッジ対象とする金利商品(信託財産が1年以内に受け取る組入有価証券の利払金および償還金等ならびに上記「(2)投資対象 金融商品の指図範囲」の第1号から第4号に掲げる金融商品で運用されているものをいい、以下「ヘッジ対象金利商品」といいます。)の時価総額の範囲内とします。

2 先物取引の買建およびプット・オプションの売付の指図は、建玉の合計額が、信託財産が限月までに受取る組入有価証券に係る利払金および償還金等ならびに上記「(2)投資対象 金融商品の指図範囲」の第1号から第4号に掲げる金融商品で運用している額(以下本号において「金融商品運用額等」といいます。)の範囲内とします。ただし、ヘッジ対象金利商品が外貨建で、信託財産の外貨建資産組入可能額(約款上の組入可能額から保有外貨建資産の時価総額を差引いた額。以下同じ。)に信託財産が限月までに受取る外貨建組入公社債および組入外国貸付債権信託受益証券ならびに外貨建組入貸付債権信託受益権の利払金および償還金を加えた額が当該金融商品運用額等の額より少ない場合には外貨建資産組入可能額に信託財産が限月までに受取る外貨建組入有価証券に係る利払金および償還金等を加えた額を限度とします。

3 コール・オプションおよびプット・オプションの買付の指図は、支払いプレミアム額の合計額が取引時点のヘッジ対象金利商品の時価総額の5%を上回らない範囲内とし、且つ本条で規定する全オプション取引に係る支払いプレミアム額の合計額が取引時点の信託財産の純資産総額の5%を上回らない範囲内とします。

スワップ取引の運用指図・目的・範囲(約款第24条)

()委託者は、信託財産に属する資産の効率的な運用ならびに価格変動リスクおよび為替変動リスクを回避するため、異なった通貨、異なった受取り金利または異なった受取り金利とその元本を一定の条件のもとに交換する取引(以下「スワップ取引」といいます。)を行なうことの指図をすることができます。

()スワップ取引の指図にあたっては、当該取引の契約期限が、原則として信託期間を超えないものとします。ただし、当該取引が信託期間内で全部解約が可能なものについてはこの限りではありません。

()スワップ取引の指図にあたっては、当該信託財産にかかるスワップ取引の想定元本の総額とマザーファンドの信託財産にかかるスワップ取引の想定元本の総額のうち信託財産に属するとみなした額との合計額(以下「スワップ取引の想定元本の合計額」といいます。以下本項において同じ。)が、信託財産の純資産総額を超えないものとします。なお、信託財産の一部解約等の事由により、上記純資産総額が減少して、スワップ取引の想定元本の合計額が信託財産の純資産総額を超えることとなった場合には、委託者は速やかに、その超える額に相当するスワップ取引の一部の解約を指図するものとします。

()上記()においてマザーファンドの信託財産にかかるスワップ取引の想定元本の総額のうち信託財産に属するとみなした額とは、マザーファンドの信託財産にかかるスワップ取引の想定元本の総額にマザーファンドの信託財産の純資産総額に占める信託財産に属するマザーファンドの受益証券の時価総額の割合を乗じて得た額をいいます。

()スワップ取引の評価は、当該取引契約の相手方が市場実勢金利等をもとに算出した価額で評価するものとします。

()委託者は、スワップ取引を行なうにあたり担保の提供あるいは受入れが必要と認めるときは、担

保の提供あるいは受入れの指図を行なうものとします。

投資する株式の範囲(約款第21条)

委託者が投資することを指図する株式は、運用の基本方針の範囲内で、金融商品取引所に上場(上場予定を含みます。)されている株式の発行会社の発行するものおよび金融商品取引所に準ずる市場において取引されている株式の発行会社の発行するものとします。ただし、株主割当または社債権者割当により取得する株式については、この限りではありません。

同一銘柄の株式への投資割合(運用の基本方針 2 運用方法 (3)投資制限)

同一銘柄の株式への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以内とします。

同一銘柄の転換社債等への投資割合(運用の基本方針 2 運用方法 (3)投資制限)

同一銘柄の転換社債ならびに転換社債型新株予約権付社債への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以内とします。

投資信託証券への投資割合

投資信託証券(マザーファンド受益証券を除きます。)への投資は行ないません。

有価証券の貸付の指図および範囲(約款第27条)

()委託者は、信託財産の効率的な運用に資するため、信託財産に属する株式および公社債を次の範囲内で貸付の指図をすることができます。

- 1 株式の貸付は、貸付時点において、貸付株式の時価合計額が、信託財産で保有する株式の時価合計額の50%を超えないものとします。
- 2 公社債の貸付は、貸付時点において、貸付公社債の額面金額の合計額が、信託財産で保有する公社債の額面金額の合計額の50%を超えないものとします。

()上記()に定める限度額を超えることとなった場合には、委託者は速やかに、その超える額に相当する契約の一部の解約を指図するものとします。

()委託者は、有価証券の貸付にあたって必要と認めるときは、担保の受入れの指図を行なうものとします。

特別の場合の外貨建有価証券への投資制限(約款第28条)

外貨建有価証券への投資については、わが国の国際収支上の理由等により特に必要と認められる場合には、制約されることがあります。

外国為替予約の指図(約款第29条)

委託者は、信託財産に属する外貨建資産とマザーファンドの信託財産に属する外貨建資産のうち信託財産に属するとみなした額(信託財産に属するマザーファンドの時価総額にマザーファンドの信託財産純資産総額に占める外貨建資産の時価総額の割合を乗じて得た額をいいます。)との合計額について、当該外貨建資産の為替ヘッジのため、外国為替の売買の予約を指図することができます。

資金の借入れ(約款第37条)

()委託者は、信託財産の効率的な運用ならびに運用の安定性をはかるため、一部解約に伴う支払資金の手当て(一部解約に伴う支払資金の手当てのために借入れた資金の返済を含みます。)を目的として、または再投資にかかる収益分配金の支払資金の手当てを目的として、資金借入れ(コール市場を通じる場合を含みます。)の指図をすることができます。なお、当該借入金をもって有価証券等の運用は行なわないものとします。

()一部解約に伴う支払資金の手当てにかかる借入期間は、受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の売却代金の受渡日までの間または受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の解約代金入金日までの間もしくは受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の償還金の入金日までの期間が5営業日以内である場合の当該

期間とし、資金借入額は当該有価証券等の売却代金、有価証券等の解約代金および有価証券等の償還金の合計額を限度とします。ただし、資金の借入額は、借入れ指図を行なう日における信託財産の純資産総額の10%を超えないこととします。

- () 収益分配金の再投資にかかる借入期間は信託財産から収益分配金が支弁される日からその翌営業日までとし、資金借入額は収益分配金の再投資額を限度とします。
- () 借入金の利息は信託財産中より支弁します。

(参考)マザーファンドの概要

「ハイ・イールド ボンド オープンマザーファンド」

運用の基本方針

約款第11条に基づき委託者の定める方針は、次のものとします。

1 基本方針

この投資信託は、信託財産の成長を図ることを目的として運用を行ないます。

2 運用方法

(1) 投資対象

米国の米国ドル通貨表示の高利回り事業債(ハイ・イールド・ボンド)を主要投資対象とします。

(2) 投資態度

主として米国ドル通貨表示のハイ・イールド・ボンドに投資し、インカムゲインの確保に加え、キャピタルゲインの獲得をめざします。

ハイ・イールド・ボンドへの投資にあたっては、企業調査およびクレジット分析により投資機会をとらえ、投資リスクを抑えることを目指します。

ポートフォリオによる分散投資によりリスクの低減を図ることを基本とします。

組入債券がデフォルトした場合、速やかに売却することを基本とします。

同一発行体の発行するハイ・イールド・ボンドへの投資割合は、原則として信託財産の純資産総額の5%以内とします。

投資対象を40業種に分類し、1業種あたりの投資割合は、原則として信託財産の純資産総額の15%以内とします。

株式への直接投資は行ないません。

外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行ないません。

資金動向、市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

NOMURA CORPORATE RESEARCH AND ASSET MANAGEMENT INC.に当ファンドの海外の公社債(含む短期金融商品)の運用の指図に関する権限を委託します。

(3) 投資制限

株式への投資は転換社債を転換および新株予約権(転換社債型新株予約権付社債の新株予約権に限り、)を行使したものおよび社債権者割当等より取得した株券に限り、

株式への投資割合は信託財産の純資産総額の30%以内とします。

有価証券先物取引等は約款第14条の範囲で行ないます。

スワップ取引は約款第15条の範囲で行ないます。

外貨建資産への投資割合には制限を設けません。

同一銘柄の株式への投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以内とします。

同一銘柄の転換社債ならびに転換社債型新株予約権付社債への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以内とします。

一般社団法人投資信託協会規則に定める合理的な方法により算出した額が、信託財産の純資産総額を超えることとなるデリバティブ取引等（同規則に定めるデリバティブ取引等をいいます。）の利用は行ないません。

<訂正後>

「Aコース」「Bコース」共通

株式への投資割合(運用の基本方針 2 運用方法 (3)投資制限)

株式への投資は転換社債を転換および新株予約権(転換社債型新株予約権付社債の新株予約権に限り)を行使したものおよび社債権者割当等より取得した株券に限ります。株式への実質投資割合は信託財産の純資産総額の30%以内とします。

外貨建資産への投資割合(運用の基本方針 2 運用方法 (3)投資制限)

外貨建資産への実質投資割合には制限を設けません。

デリバティブの使用はヘッジ目的に限定します。

一般社団法人投資信託協会規則に定める合理的な方法により算出した額が、信託財産の純資産総額を超えることとなるデリバティブ取引等（同規則に定めるデリバティブ取引等をいいます。）の利用は行ないません。(運用の基本方針 2 運用方法 (3)投資制限)

先物取引等の運用指図・目的・範囲(約款第23条)

()委託者は、信託財産が運用対象とする有価証券の価格変動リスクを回避するため、わが国の金融商品取引所における有価証券先物取引（金融商品取引法第28条第8項第3号イに掲げるものをいいます。以下同じ。）、有価証券指数等先物取引（金融商品取引法第28条第8項第3号ロに掲げるものをいいます。以下同じ。）および有価証券オプション取引（金融商品取引法第28条第8項第3号ハに掲げるものをいいます。以下同じ。）ならびに外国の金融商品取引所におけるこれらの取引と類似の取引を次の範囲で行なうことの指図をすることができます。なお、選択権取引はオプション取引に含めるものとします(以下同じ。)

1 先物取引の売建およびコール・オプションの売付の指図は、建玉の合計額が、ヘッジの対象とする有価証券(以下「ヘッジ対象有価証券」といいます。)の時価総額の範囲内とします。

2 先物取引の買建およびプット・オプションの売付の指図は、建玉の合計額が、ヘッジ対象有価証券の組入可能額(組入ヘッジ対象有価証券を差し引いた額)に信託財産が限月までに受取る組入公社債、組入外国貸付債権信託受益証券、組入貸付債権信託受益権および組入指定金銭信託の受益証券の利払金および償還金を加えた額を限度とし、且つ信託財産が限月までに受取る組入有価証券に係る利払金および償還金等ならびに上記「(2)投資対象 金融商品の指図範囲」の第1号から第4号に掲げる金融商品で運用している額の範囲内とします。

3 コール・オプションおよびプット・オプションの買付の指図は、本条で規定する全オプション取引に係る支払いプレミアム額の合計額が取引時点の信託財産の純資産総額の5%を上回らない範囲内とします。

()委託者は、信託財産に属する資産の為替変動リスクを回避するため、わが国の金融商品取引所に

おける通貨に係る先物取引ならびに外国の金融商品取引所における通貨に係る先物取引およびオプション取引を次の範囲で行なうことの指図をすることができます。

- 1 先物取引の売建およびコール・オプションの売付の指図は、建玉の合計額が、為替の売予約と合せてヘッジ対象とする外貨建資産(外国通貨表示の有価証券(以下「外貨建有価証券」といいます。)、預金その他の資産をいいます。以下同じ。)の時価総額とマザーファンドの信託財産に属するヘッジ対象とする外貨建資産の時価総額のうち信託財産に属するとみなした額(信託財産に属するマザーファンドの時価総額にマザーファンドの信託財産純資産総額に占めるヘッジ対象とする外貨建資産の時価総額の割合を乗じて得た額をいいます。)との合計額の範囲内とします。
 - 2 先物取引の買建およびプット・オプションの売付の指図は、建玉の合計額が、為替の買予約と合せて、外貨建有価証券の買付代金等実需の範囲内とします。
 - 3 コール・オプションおよびプット・オプションの買付の指図は、支払いプレミアム額の合計額が取引時点の保有外貨建資産の時価総額の5%を上回らない範囲内とし、且つ本条で規定する全オプション取引に係る支払いプレミアム額の合計額が取引時点の信託財産の純資産総額の5%を上回らない範囲内とします。
- ()委託者は、信託財産に属する資産の価格変動リスクを回避するため、わが国の金融商品取引所における金利に係る先物取引およびオプション取引ならびに外国の金融商品取引所におけるこれらの取引と類似の取引を次の範囲で行なうことの指図をすることができます。
- 1 先物取引の売建およびコール・オプションの売付の指図は、建玉の合計額が、ヘッジ対象とする金利商品(信託財産が1年以内に受け取る組入有価証券の利払金および償還金等ならびに上記「(2)投資対象 金融商品の指図範囲」の第1号から第4号に掲げる金融商品で運用されているものをいい、以下「ヘッジ対象金利商品」といいます。)の時価総額の範囲内とします。
 - 2 先物取引の買建およびプット・オプションの売付の指図は、建玉の合計額が、信託財産が限月までに受取る組入有価証券に係る利払金および償還金等ならびに上記「(2)投資対象 金融商品の指図範囲」の第1号から第4号に掲げる金融商品で運用している額(以下本号において「金融商品運用額等」といいます。)の範囲内とします。ただし、ヘッジ対象金利商品が外貨建で、信託財産の外貨建資産組入可能額(約款上の組入可能額から保有外貨建資産の時価総額を差引いた額。以下同じ。)に信託財産が限月までに受取る外貨建組入公社債および組入外国貸付債権信託受益証券ならびに外貨建組入貸付債権信託受益権の利払金および償還金を加えた額が当該金融商品運用額等の額より少ない場合には外貨建資産組入可能額に信託財産が限月までに受取る外貨建組入有価証券に係る利払金および償還金等を加えた額を限度とします。
 - 3 コール・オプションおよびプット・オプションの買付の指図は、支払いプレミアム額の合計額が取引時点のヘッジ対象金利商品の時価総額の5%を上回らない範囲内とし、且つ本条で規定する全オプション取引に係る支払いプレミアム額の合計額が取引時点の信託財産の純資産総額の5%を上回らない範囲内とします。

スワップ取引の運用指図・目的・範囲(約款第24条)

- ()委託者は、信託財産に属する資産の効率的な運用ならびに価格変動リスクおよび為替変動リスクを回避するため、異なった通貨、異なった受取り金利または異なった受取り金利とその元本を一定の条件のもとに交換する取引(以下「スワップ取引」といいます。)を行なうことの指図をすることができます。
- ()スワップ取引の指図にあたっては、当該取引の契約期限が、原則として信託期間を超えないものとします。ただし、当該取引が信託期間内で全部解約が可能なものについてはこの限りではありません。

()スワップ取引の指図にあたっては、当該信託財産にかかるスワップ取引の想定元本の総額とマザーファンドの信託財産にかかるスワップ取引の想定元本の総額のうち信託財産に属するとみなした額との合計額(以下「スワップ取引の想定元本の合計額」といいます。以下本項において同じ。)が、信託財産の純資産総額を超えないものとします。なお、信託財産の一部解約等の事由により、上記純資産総額が減少して、スワップ取引の想定元本の合計額が信託財産の純資産総額を超えることとなった場合には、委託者は速やかに、その超える額に相当するスワップ取引の一部の解約を指図するものとします。

()上記()においてマザーファンドの信託財産にかかるスワップ取引の想定元本の総額のうち信託財産に属するとみなした額とは、マザーファンドの信託財産にかかるスワップ取引の想定元本の総額にマザーファンドの信託財産の純資産総額に占める信託財産に属するマザーファンドの受益証券の時価総額の割合を乗じて得た額をいいます。

()スワップ取引の評価は、当該取引契約の相手方が市場実勢金利等をもとに算出した価額で評価するものとします。

()委託者は、スワップ取引を行なうにあたり担保の提供あるいは受入れが必要と認めるときは、担保の提供あるいは受入れの指図を行なうものとします。

投資する株式の範囲(約款第21条)

委託者が投資することを指図する株式は、運用の基本方針の範囲内で、金融商品取引所に上場(上場予定を含みます。)されている株式の発行会社の発行するものおよび金融商品取引所に準ずる市場において取引されている株式の発行会社の発行するものとします。ただし、株主割当または社債権者割当により取得する株式については、この限りではありません。

同一銘柄の株式への投資割合(運用の基本方針 2 運用方法 (3)投資制限)

同一銘柄の株式への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以内とします。

同一銘柄の転換社債等への投資割合(運用の基本方針 2 運用方法 (3)投資制限)

同一銘柄の転換社債ならびに転換社債型新株予約権付社債への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以内とします。

投資信託証券への投資割合

投資信託証券(マザーファンド受益証券を除きます。)への投資は行ないません。

有価証券の貸付の指図および範囲(約款第27条)

()委託者は、信託財産の効率的な運用に資するため、信託財産に属する株式および公社債を次の範囲内で貸付の指図をすることができます。

1 株式の貸付は、貸付時点において、貸付株式の時価合計額が、信託財産で保有する株式の時価合計額の50%を超えないものとします。

2 公社債の貸付は、貸付時点において、貸付公社債の額面金額の合計額が、信託財産で保有する公社債の額面金額の合計額の50%を超えないものとします。

()上記()に定める限度額を超えることとなった場合には、委託者は速やかに、その超える額に相当する契約の一部の解約を指図するものとします。

()委託者は、有価証券の貸付にあたって必要と認めるときは、担保の受入れの指図を行なうものとします。

特別の場合の外貨建有価証券への投資制限(約款第28条)

外貨建有価証券への投資については、わが国の国際収支上の理由等により特に必要と認められる場合には、制約されることがあります。

外国為替予約の指図(約款第29条)

委託者は、信託財産に属する外貨建資産とマザーファンドの信託財産に属する外貨建資産のうち信託財産に属するとみなした額(信託財産に属するマザーファンドの時価総額にマザーファンドの信託財産純資産総額に占める外貨建資産の時価総額の割合を乗じて得た額をいいます。)との合計額について、当該外貨建資産の為替ヘッジのため、外国為替の売買の予約を指図することができます。

資金の借入れ(約款第37条)

()委託者は、信託財産の効率的な運用ならびに運用の安定性をはかるため、一部解約に伴う支払資金の手当て(一部解約に伴う支払資金の手当てのために借入れた資金の返済を含みます。)を目的として、または再投資にかかる収益分配金の支払資金の手当てを目的として、資金借入れ(コール市場を通じる場合を含みます。)の指図をすることができます。なお、当該借入金をもって有価証券等の運用は行なわないものとします。

()一部解約に伴う支払資金の手当てにかかる借入期間は、受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の売却代金の受渡日までの間または受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の解約代金入金日までの間もしくは受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の償還金の入金日までの期間が5営業日以内である場合の当該期間とし、資金借入額は当該有価証券等の売却代金、有価証券等の解約代金および有価証券等の償還金の合計額を限度とします。ただし、資金の借入額は、借入れ指図を行なう日における信託財産の純資産総額の10%を超えないこととします。

()収益分配金の再投資にかかる借入期間は信託財産から収益分配金が支弁される日からその翌営業日までとし、資金借入額は収益分配金の再投資額を限度とします。

()借入金の利息は信託財産中より支弁します。

一般社団法人投資信託協会規則に定める一の者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ等エクスポージャーの信託財産の純資産総額に対する比率は、原則としてそれぞれ10%、合計で20%以内とすることとし、当該比率を超えることとなった場合には、同規則に従い当該比率以内となるよう調整を行なうこととします。(運用の基本方針 2 運用方法 (3)投資制限)

(参考)マザーファンドの概要

「ハイ・イールド ボンド オープンマザーファンド」

運用の基本方針

約款第11条に基づき委託者の定める方針は、次のものとします。

1 基本方針

この投資信託は、信託財産の成長を図ることを目的として運用を行ないます。

2 運用方法

(1) 投資対象

米国の米国ドル通貨表示の高利回り事業債(ハイ・イールド・ボンド)を主要投資対象とします。

(2) 投資態度

主として米国ドル通貨表示のハイ・イールド・ボンドに投資し、インカムゲインの確保に加

え、キャピタルゲインの獲得をめざします。

ハイ・イールド・ボンドへの投資にあたっては、企業調査およびクレジット分析により投資機会をとらえ、投資リスクを抑えることを目指します。

ポートフォリオによる分散投資によりリスクの低減を図ることを基本とします。

組入債券がデフォルトした場合、速やかに売却することを基本とします。

同一発行体の発行するハイ・イールド・ボンドへの投資割合は、原則として信託財産の純資産総額の5%以内とします。

投資対象を40業種に分類し、1業種あたりの投資割合は、原則として信託財産の純資産総額の15%以内とします。

株式への直接投資は行ないません。

外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行ないません。

資金動向、市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

NOMURA CORPORATE RESEARCH AND ASSET MANAGEMENT INC.に当ファンドの海外の公社債(含む短期金融商品)の運用の指図に関する権限を委託します。

(3) 投資制限

株式への投資は転換社債を転換および新株予約権(転換社債型新株予約権付社債の新株予約権に限り、)を行使したものおよび社債権者割当等より取得した株券に限り、

株式への投資割合は信託財産の純資産総額の30%以内とします。

有価証券先物取引等は約款第14条の範囲で行ないます。

スワップ取引は約款第15条の範囲で行ないます。

外貨建資産への投資割合には制限を設けません。

同一銘柄の株式への投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以内とします。

同一銘柄の転換社債ならびに転換社債型新株予約権付社債への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以内とします。

一般社団法人投資信託協会規則に定める合理的な方法により算出した額が、信託財産の純資産総額を超えることとなるデリバティブ取引等(同規則に定めるデリバティブ取引等をいいます。)の利用は行ないません。

一般社団法人投資信託協会規則に定める一の者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ等エクスポージャーの信託財産の純資産総額に対する比率は、原則としてそれぞれ10%、合計で20%以内とすることとし、当該比率を超えることとなった場合には、同規則に従い当該比率以内となるよう調整を行なうこととします。

3 投資リスク

< 更新後 >

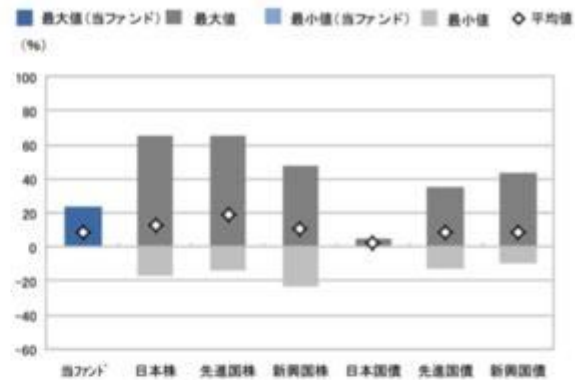
リスクの定量的比較

(2010年5月末～2015年4月末:月次)

〈ファンドの年間騰落率および分配金再投資基準価額の推移〉

〈ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較〉

●Aコース

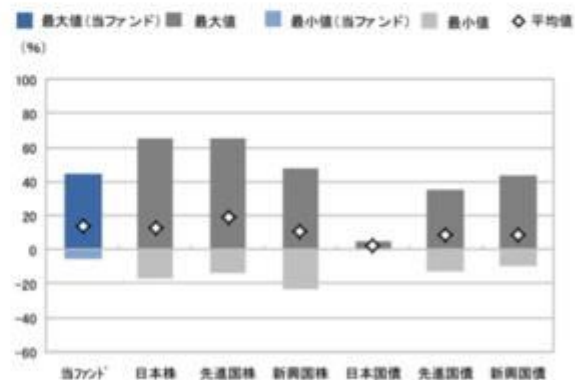
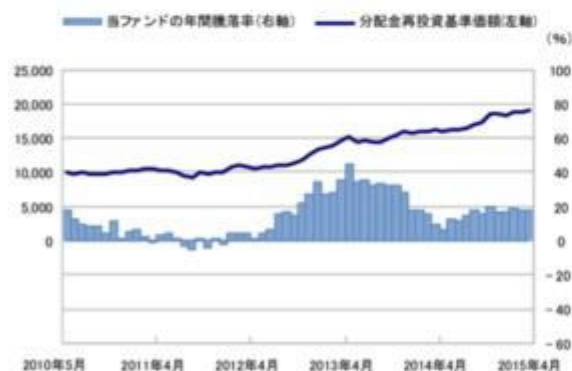


	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値(%)	23.6	65.0	65.7	47.4	4.5	34.9	43.7
最小値(%)	1.0	△ 17.0	△ 13.6	△ 22.8	0.4	△ 12.7	△ 10.1
平均値(%)	9.1	12.8	19.1	10.5	2.4	8.2	8.8

- * 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したものです。2010年5月末を10,000として指数化しております。
- * 年間騰落率は、2010年5月から2015年4月の5年間の各月末における1年間の騰落率を表示したものです。

- * 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。
- * 2010年5月から2015年4月の5年間の各月末における1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。
- * 決算日に対応した数値とは異なります。
- * 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

●Bコース



	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値(%)	44.8	65.0	65.7	47.4	4.5	34.9	43.7
最小値(%)	△ 5.5	△ 17.0	△ 13.6	△ 22.8	0.4	△ 12.7	△ 10.1
平均値(%)	14.1	12.8	19.1	10.5	2.4	8.2	8.8

- * 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したものです。2010年5月末を10,000として指数化しております。
- * 年間騰落率は、2010年5月から2015年4月の5年間の各月末における1年間の騰落率を表示したものです。

- * 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。
- * 2010年5月から2015年4月の5年間の各月末における1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。
- * 決算日に対応した数値とは異なります。
- * 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

※分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算しており、実際の基準価額と異なる場合があります。

<代表的な資産クラスの指数>

- 日本株：東証株価指数（TOPIX）（配当込み）
- 先進国株：MSCI-KOKUSAI指数（配当込み、円ベース）
- 新興国株：MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）
- 日本国債：NOMURA-BPI国債
- 先進国債：シティ世界国債インデックス（除く日本、ヘッジなし・円ベース）
- 新興国債：JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックスーエマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイド（円ベース）

■代表的な資産クラスの指数の著作権等について■

- 東証株価指数（TOPIX）（配当込み）…東証株価指数（TOPIX）（配当込み）は、株式会社東京証券取引所（東証）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利は、東証が有しています。なお、本商品は、東証により提供、保証又は販売されるものではなく、東証は、ファンドの発行又は売買に起因するいかなる損害に対しても、責任を有しません。
- MSCI-KOKUSAI指数（配当込み、円ベース）、MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）…MSCI-KOKUSAI指数（配当込み、円ベース）、MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）は、MSCIが開発した指数です。同指数に対する著作権、知的財産その他一切の権利はMSCIに帰属します。またMSCIは、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。
- NOMURA-BPI国債…NOMURA-BPI国債の知的財産権は、野村証券株式会社に帰属します。なお、野村証券株式会社の事業活動、サービスに関し一切責任を負いません。
- シティ世界国債インデックス（除く日本、ヘッジなし・円ベース）…「シティ世界国債インデックス（除く日本、ヘッジなし・円ベース）」は、Citigroup Index LLCが開発した日本を除く世界主要国の国債の総投資収益を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスで、Citigroup Index LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利は、Citigroup Index LLCが有しています。
- JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックスーエマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイド（円ベース）…「JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックスーエマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイド（円ベース）」（ここでは「指数」とよびます）についてここに提供された情報は、指数のレベルも含め、但しそれに限定することなく、情報としてのみ使用されるものであり、金融商品の売買を勧誘、何らかの売買の公式なコンファIRMーション、或いは指数に関連する何らかの商品の価値や値段を決めるものでもありません。また、投資戦略や税金における会計アドバイスを法的に推奨するものでもありません。ここに含まれる市場価格、データ、その他の情報は確かなものと考えられますが、JPMorgan Chase & Co. 及びその子会社（以下、JPM）がその完全性や正確性を保証するものではありません。含まれる情報は通知なしに変更されることがあります。過去のパフォーマンスは将来のリターンを示唆するものではありません。本資料に含まれる発行体の金融商品について、JPMやその従業員がロング・ショート両方を含めてポジションを持ったり、売買を行ったり、またはマーケットメイクを行ったりすることがあり、また、発行体の引受人、プレースメント・エージェンシー、アドバイザー、または買主になっている可能性もあります。米国のJP Morgan Securities LLC（ここでは「JPMSLLC」と呼びます）（「指数スポンサー」）は、指数に関する証券、金融商品または取引（ここでは「プロダクト」と呼びます）についての援助、保障または販売促進を行いません。証券或いは金融商品全般、或いは特にプロダクトへの投資の推奨について、また金融市場における投資機会を指数に関連させる或いはそれを目的とする推奨の可否について、指数スポンサーは一切の表明または保証、或いは伝達または示唆を行なうものではありません。指数スポンサーはプロダクトについての管理、マーケティング、トレーディングに関する義務または法的責任を負いません。指数は信用できると考えられる情報によって算出されていますが、その完全性や正確性、また指数に付随する情報について保証するものではありません。指数は指数スポンサーが保有する財産であり、その財産権はすべて指数スポンサーに帰属します。JPMSLLCはNASDAQ、NYSE、SIPCの会員です。JPMorganはJP Morgan Chase Bank, NA、JPMS J.P. Morgan Securities PLC、またはその関係会社が投資銀行業務を行う際に使用する名称です。

(出所：株式会社野村総合研究所、Citigroup Index LLC 他)

4 手数料等及び税金

(5) 課税上の取扱い

<更新後>

課税上は、株式投資信託として取扱われます。

個人、法人別の課税について

個人の投資家に対する課税

<収益分配金に対する課税>

分配金のうち課税扱いとなる普通分配金については、20.315%（国税（所得税及び復興特別所得税）15.315%および地方税5%）の税率による源泉徴収が行なわれます。なお、確定申告により、申告分離課税もしくは総合課税のいずれかを選択することもできます。

なお、配当控除は適用されません。

<換金（解約）時および償還時の差益（譲渡益）に対する課税>

換金（解約）時および償還時の差益（譲渡益）については、申告分離課税により20.315%（国税15.315%および地方税5%）の税率が適用され、源泉徴収口座を選択した場合は20.315%の税率により源泉徴収が行なわれます。

[譲渡損失と収益分配金との間の損益通算について]

換金（解約）時および償還時の差損（譲渡損失）については、確定申告等により上場株式等の配当所得（申告分離課税を選択した収益分配金・配当金に限ります。）との通算が可能です。

上場株式、公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度「愛称：NISA（ニーサ）」の適用対象です。NISAをご利用の場合、毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得及び譲渡所得が一定期間非課税となります。他の口座で生じた配当所得や譲渡所得との損益通算はできません。販売会社で非課税口座を開設するなど、一定の条件に該当する方が対象となります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

法人の投資家に対する課税

分配金のうち課税扱いとなる普通分配金ならびに換金(解約)時および償還時の個別元本超過額については、15.315%(国税15.315%)の税率で源泉徴収が行なわれます。なお、地方税の源泉徴収はありません。源泉税は所有期間に応じて法人税額から控除

税金の取扱いの詳細については税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

換金(解約)時および償還時の課税について

[個人の投資家の場合]

換金(解約)時および償還時の差益については、譲渡所得とみなして課税が行われます。

換金(解約)時および償還時の価額から取得費(申込手数料(税込)を含む)を控除した利益を譲渡益として課税対象となります。

[法人の投資家の場合]

換金(解約)時および償還時の個別元本超過額が源泉徴収の対象(配当所得)となります。

なお、買取りによるご換金について、詳しくは販売会社にお問い合わせください。

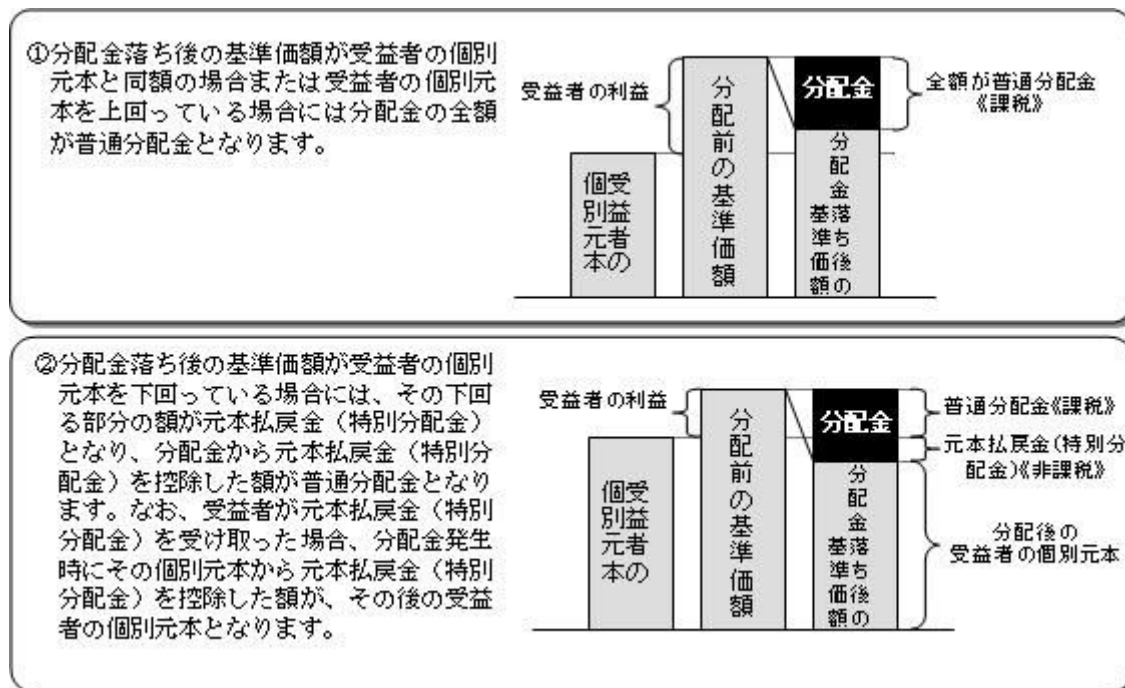
個別元本について

追加型投資信託を保有する受益者毎の取得元本をいいます。

受益者が同一ファンドの受益権を複数回取得した場合や受益者が元本払戻金(特別分配金)を受け取った場合などには、当該受益者の個別元本が変わりますので、詳しくは販売会社へお問い合わせください。

分配金の課税について

分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金(特別分配金)」(受益者毎の元本の一部払戻しに相当する部分)があります。



上図はあくまでもイメージ図であり、個別元本や基準価額、分配金の各水準等を示唆するものではありません。

税法が改正された場合等は、上記「(5)課税上の取扱い」の内容（平成27年4月末現在）が変更になる場合があります。

5 運用状況

以下は平成27年 4月30日現在の運用状況であります。

また、投資比率とはファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

(1) 投資状況

ハイ・イールド ボンド オープンAコース

資産の種類	国/地域	時価合計(円)	投資比率(%)
親投資信託受益証券	日本	2,882,494,292	98.66
現金・預金・その他資産(負債控除後)		39,119,354	1.33
合計(純資産総額)		2,921,613,646	100.00

ハイ・イールド ボンド オープンBコース

資産の種類	国/地域	時価合計(円)	投資比率(%)
親投資信託受益証券	日本	5,569,010,671	99.41
現金・預金・その他資産(負債控除後)		32,837,638	0.58
合計(純資産総額)		5,601,848,309	100.00

（参考）ハイ・イールド ボンド オープンマザーファンド

資産の種類	国/地域	時価合計（円）	投資比率（％）
社債券	アメリカ	18,656,080,802	94.17
現金・預金・その他資産（負債控除後）		1,154,572,402	5.82
合計（純資産総額）		19,810,653,204	100.00

（２）投資資産

投資有価証券の主要銘柄

ハイ・イールド ボンド オープンAコース

順位	国/地域	種類	銘柄名	数量	簿価 単価 （円）	簿価 金額 （円）	評価 単価 （円）	評価 金額 （円）	投資 比率 （％）
1	日本	親投資信託 受益証券	ハイ・イールド ボンド オープンマザーファンド	426,518,051	6.6850	2,851,273,171	6.7582	2,882,494,292	98.66

種類別及び業種別投資比率

種類	投資比率（％）
親投資信託受益証券	98.66
合計	98.66

ハイ・イールド ボンド オープンBコース

順位	国/地域	種類	銘柄名	数量	簿価 単価 （円）	簿価 金額 （円）	評価 単価 （円）	評価 金額 （円）	投資 比率 （％）
1	日本	親投資信託 受益証券	ハイ・イールド ボンド オープンマザーファンド	824,037,565	6.6851	5,508,773,526	6.7582	5,569,010,671	99.41

種類別及び業種別投資比率

種類	投資比率（％）
親投資信託受益証券	99.41
合計	99.41

（参考）ハイ・イールド ボンド オープンマザーファンド

順位	国/ 地域	種類	銘柄名	数量	簿価 単価 (円)	簿価 金額 (円)	評価 単価 (円)	評価 金額 (円)	利率 (%)	償還期限	投資 比率 (%)
1	アメリカ	社債券	KINDER MORGAN INC/DELAWA	1,750,000	14,154.03	247,695,674	13,673.39	239,284,456	7.42	2037/2/15	1.20
2	アメリカ	社債券	HCA INC	1,645,000	12,852.00	211,415,401	13,000.75	213,862,338	5.875	2023/5/1	1.07
3	アメリカ	社債券	DISH DBS CORP	1,250,000	13,328.00	166,600,000	13,447.00	168,087,500	7.875	2019/9/1	0.84
4	アメリカ	社債券	NIELSEN FINANCE LLC/CO	1,275,000	12,033.87	153,431,907	12,004.12	153,052,594	5	2022/4/15	0.77
5	アメリカ	社債券	ALLY FINANCIAL INC	1,045,000	14,131.25	147,671,563	14,190.75	148,293,338	8	2020/3/15	0.74
6	アメリカ	社債券	SPRINT COMMUNICATIONS	1,075,000	12,941.25	139,118,438	13,030.50	140,077,875	8.375	2017/8/15	0.70
7	アメリカ	社債券	EQUINIX INC	1,025,000	12,376.00	126,854,001	12,346.25	126,549,063	5.375	2023/4/1	0.63
8	アメリカ	社債券	HCA INC	900,000	13,858.50	124,726,518	14,012.25	126,110,250	7.5	2022/2/15	0.63
9	アメリカ	社債券	SERVICE CORP INTL	875,000	14,071.75	123,127,813	14,220.50	124,429,375	8	2021/11/15	0.62
10	アメリカ	社債券	STANDARD PACIFIC CORP	850,000	13,625.50	115,816,750	13,744.50	116,828,250	8.375	2018/5/15	0.58
11	アメリカ	社債券	CHOCTAW RESORT DEVEL ENT	981,000	11,929.75	117,030,848	11,840.50	116,155,305	7.25	2019/11/15	0.58
12	アメリカ	社債券	GENON ESCROW CORP	925,000	12,108.25	112,001,313	12,331.37	114,065,219	9.875	2020/10/15	0.57
13	アメリカ	社債券	WEST CORP	950,000	11,587.62	110,082,438	11,602.50	110,223,750	5.375	2022/7/15	0.55
14	アメリカ	社債券	ALLY FINANCIAL INC	759,000	14,012.25	106,352,978	13,982.50	106,127,175	7.5	2020/9/15	0.53
15	アメリカ	社債券	BANKRATE INC	875,000	11,870.25	103,864,688	11,766.12	102,953,594	6.125	2018/8/15	0.51
16	アメリカ	社債券	GLP CAPITAL LP / FIN II	825,000	12,316.50	101,611,126	12,465.25	102,838,313	5.375	2023/11/1	0.51
17	アメリカ	社債券	ICAHN ENTERPRISES/FIN	825,000	12,301.62	101,488,406	12,318.28	101,625,851	5.875	2022/2/1	0.51
18	アメリカ	社債券	SONIC AUTOMOTIVE INC	775,000	13,000.75	100,755,813	12,971.00	100,525,250	7	2022/7/15	0.50
19	アメリカ	社債券	SABINE PASS LIQUEFACTION	800,000	12,019.00	96,152,000	12,286.75	98,294,000	5.625	2021/2/1	0.49
20	アメリカ	社債券	SPRINT CAPITAL CORP	750,000	12,286.75	92,150,625	12,323.93	92,429,531	8.75	2032/3/15	0.46
21	アメリカ	社債券	CHESAPEAKE ENERGY CORP	800,000	11,662.00	93,296,000	11,543.00	92,344,000	5.75	2023/3/15	0.46
22	アメリカ	社債券	NSG HOLDINGS LLC/NSG HLD	696,770.8	12,881.75	89,756,273	13,090.00	91,207,298	7.75	2025/12/15	0.46

23	アメリカ	社債券	NAVIENT CORP	800,000	11,067.00	88,536,000	11,245.50	89,964,000	5.875	2024/10/25	0.45
24	アメリカ	社債券	REYNOLDS GROUP HOLDINGS	700,000	12,524.75	87,673,250	12,554.50	87,881,500	6.875	2021/2/15	0.44
25	アメリカ	社債券	PEABODY ENERGY CORP	925,000	9,847.25	91,087,063	9,401.00	86,959,250	6	2018/11/15	0.43
26	アメリカ	社債券	LIMITED BRANDS INC	600,000	14,280.00	85,680,000	14,369.25	86,215,500	8.5	2019/6/15	0.43
27	アメリカ	社債券	GLOBAL BRASS AND COPPER	650,000	12,882.94	83,739,110	13,000.75	84,504,875	9.5	2019/6/1	0.42
28	アメリカ	社債券	INTL LEASE FINANCE CORP	575,000	14,547.75	83,649,563	14,637.00	84,162,750	8.25	2020/12/15	0.42
29	アメリカ	社債券	MICRON TECHNOLOGY INC	700,000	12,009.48	84,066,360	12,019.00	84,133,000	5.5	2025/2/1	0.42
30	アメリカ	社債券	FRONTIER COMMUNICATIONS	625,000	13,417.25	83,857,813	13,387.50	83,671,875	8.125	2018/10/1	0.42

種類別及び業種別投資比率

種類	投資比率(%)
社債券	94.17
合計	94.17

投資不動産物件

ハイ・イールド ボンド オープンAコース

該当事項はありません。

ハイ・イールド ボンド オープンBコース

該当事項はありません。

(参考) ハイ・イールド ボンド オープンマザーファンド

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

ハイ・イールド ボンド オープンAコース

該当事項はありません。

ハイ・イールド ボンド オープンBコース

該当事項はありません。

(参考) ハイ・イールド ボンド オープンマザーファンド

該当事項はありません。

(3) 運用実績

純資産の推移

ハイ・イールド ボンド オープンAコース

平成27年4月末日及び同日前1年以内における各月末並びに下記決算期末の純資産の推移は次の通りです。

		純資産総額(百万円)		1口当たり純資産額(円)	
		(分配落)	(分配付)	(分配落)	(分配付)
第21計算期間	(2005年 9月28日)	11,931	12,079	0.8819	0.8929
第22計算期間	(2006年 3月28日)	10,557	10,632	0.8784	0.8846
第23計算期間	(2006年 9月28日)	9,150	9,192	0.8675	0.8714
第24計算期間	(2007年 3月28日)	7,186	7,225	0.8908	0.8956
第25計算期間	(2007年 9月28日)	6,146	6,187	0.8666	0.8724
第26計算期間	(2008年 3月28日)	5,137	5,217	0.7990	0.8114
第27計算期間	(2008年 9月29日)	4,062	4,167	0.7450	0.7642
第28計算期間	(2009年 3月30日)	3,070	3,188	0.5926	0.6154
第29計算期間	(2009年 9月28日)	3,538	3,655	0.7292	0.7534
第30計算期間	(2010年 3月29日)	3,437	3,545	0.7705	0.7948
第31計算期間	(2010年 9月28日)	4,193	4,320	0.7943	0.8183
第32計算期間	(2011年 3月28日)	4,051	4,171	0.8257	0.8502
第33計算期間	(2011年 9月28日)	3,681	3,795	0.7756	0.7996
第34計算期間	(2012年 3月28日)	3,708	3,812	0.8193	0.8423
第35計算期間	(2012年 9月28日)	3,227	3,315	0.8405	0.8635
第36計算期間	(2013年 3月28日)	3,246	3,330	0.8670	0.8895
第37計算期間	(2013年 9月30日)	2,761	2,832	0.8469	0.8684
第38計算期間	(2014年 3月28日)	2,730	2,796	0.8702	0.8912
第39計算期間	(2014年 9月29日)	3,052	3,122	0.8505	0.8700
第40計算期間	(2015年 3月30日)	2,920	2,986	0.8389	0.8579
	2014年 4月末日	2,744		0.8751	
	5月末日	2,752		0.8814	
	6月末日	3,256		0.8884	
	7月末日	3,195		0.8806	
	8月末日	3,208		0.8898	
	9月末日	3,047		0.8473	

10月末日	3,089		0.8609
11月末日	3,059		0.8570
12月末日	2,977		0.8424
2015年 1月末日	2,980		0.8474
2月末日	3,021		0.8638
3月末日	2,930		0.8404
4月末日	2,921		0.8482

ハイ・イールド ボンド オープンBコース

平成27年4月末日及び同日前1年以内における各月末並びに下記決算期末の純資産の推移は次の通りです。

		純資産総額（百万円）		1口当たり純資産額(円)	
		（分配落）	（分配付）	（分配落）	（分配付）
第21計算期間	(2005年 9月28日)	41,259	42,458	0.8501	0.8748
第22計算期間	(2006年 3月28日)	33,211	34,189	0.8694	0.8950
第23計算期間	(2006年 9月28日)	28,638	29,477	0.8662	0.8916
第24計算期間	(2007年 3月28日)	23,773	24,482	0.8923	0.9189
第25計算期間	(2007年 9月28日)	19,463	20,085	0.8485	0.8756
第26計算期間	(2008年 3月28日)	14,003	14,541	0.6707	0.6965
第27計算期間	(2008年 9月29日)	13,074	13,554	0.6702	0.6948
第28計算期間	(2009年 3月30日)	8,943	9,372	0.4882	0.5116
第29計算期間	(2009年 9月28日)	9,178	9,526	0.5458	0.5665
第30計算期間	(2010年 3月29日)	9,187	9,478	0.5995	0.6185
第31計算期間	(2010年 9月28日)	7,672	7,938	0.5636	0.5831
第32計算期間	(2011年 3月28日)	6,948	7,169	0.5675	0.5855
第33計算期間	(2011年 9月28日)	5,448	5,634	0.4994	0.5164
第34計算期間	(2012年 3月28日)	5,764	5,930	0.5726	0.5891
第35計算期間	(2012年 9月28日)	5,241	5,398	0.5496	0.5661
第36計算期間	(2013年 3月28日)	6,125	6,277	0.6872	0.7042
第37計算期間	(2013年 9月30日)	5,761	5,915	0.6954	0.7139
第38計算期間	(2014年 3月28日)	5,713	5,855	0.7454	0.7639
第39計算期間	(2014年 9月29日)	5,694	5,821	0.7812	0.7987
第40計算期間	(2015年 3月30日)	5,580	5,699	0.8411	0.8591
	2014年 4月末日	5,776		0.7536	
	5月末日	5,731		0.7523	
	6月末日	5,736		0.7560	
	7月末日	5,707		0.7606	
	8月末日	5,742		0.7750	
	9月末日	5,699		0.7790	
	10月末日	5,735		0.7903	
	11月末日	6,064		0.8492	
	12月末日	6,027		0.8515	

2015年 1月末日	5,670		0.8407
2月末日	5,791		0.8645
3月末日	5,648		0.8482
4月末日	5,601		0.8489

分配の推移

ハイ・イールド ボンド オープンAコース

	計算期間	1口当たりの分配金
第21計算期間	2005年 3月29日～2005年 9月28日	0.0110円
第22計算期間	2005年 9月29日～2006年 3月28日	0.0062円
第23計算期間	2006年 3月29日～2006年 9月28日	0.0039円
第24計算期間	2006年 9月29日～2007年 3月28日	0.0048円
第25計算期間	2007年 3月29日～2007年 9月28日	0.0058円
第26計算期間	2007年 9月29日～2008年 3月28日	0.0124円
第27計算期間	2008年 3月29日～2008年 9月29日	0.0192円
第28計算期間	2008年 9月30日～2009年 3月30日	0.0228円
第29計算期間	2009年 3月31日～2009年 9月28日	0.0242円
第30計算期間	2009年 9月29日～2010年 3月29日	0.0243円
第31計算期間	2010年 3月30日～2010年 9月28日	0.0240円
第32計算期間	2010年 9月29日～2011年 3月28日	0.0245円
第33計算期間	2011年 3月29日～2011年 9月28日	0.0240円
第34計算期間	2011年 9月29日～2012年 3月28日	0.0230円
第35計算期間	2012年 3月29日～2012年 9月28日	0.0230円
第36計算期間	2012年 9月29日～2013年 3月28日	0.0225円
第37計算期間	2013年 3月29日～2013年 9月30日	0.0215円
第38計算期間	2013年10月 1日～2014年 3月28日	0.0210円
第39計算期間	2014年 3月29日～2014年 9月29日	0.0195円
第40計算期間	2014年 9月30日～2015年 3月30日	0.0190円

ハイ・イールド ボンド オープンBコース

	計算期間	1口当たりの分配金
第21計算期間	2005年 3月29日～2005年 9月28日	0.0247円
第22計算期間	2005年 9月29日～2006年 3月28日	0.0256円
第23計算期間	2006年 3月29日～2006年 9月28日	0.0254円
第24計算期間	2006年 9月29日～2007年 3月28日	0.0266円
第25計算期間	2007年 3月29日～2007年 9月28日	0.0271円
第26計算期間	2007年 9月29日～2008年 3月28日	0.0258円
第27計算期間	2008年 3月29日～2008年 9月29日	0.0246円

第28計算期間	2008年 9月30日～2009年 3月30日	0.0234円
第29計算期間	2009年 3月31日～2009年 9月28日	0.0207円
第30計算期間	2009年 9月29日～2010年 3月29日	0.0190円
第31計算期間	2010年 3月30日～2010年 9月28日	0.0195円
第32計算期間	2010年 9月29日～2011年 3月28日	0.0180円
第33計算期間	2011年 3月29日～2011年 9月28日	0.0170円
第34計算期間	2011年 9月29日～2012年 3月28日	0.0165円
第35計算期間	2012年 3月29日～2012年 9月28日	0.0165円
第36計算期間	2012年 9月29日～2013年 3月28日	0.0170円
第37計算期間	2013年 3月29日～2013年 9月30日	0.0185円
第38計算期間	2013年10月 1日～2014年 3月28日	0.0185円
第39計算期間	2014年 3月29日～2014年 9月29日	0.0175円
第40計算期間	2014年 9月30日～2015年 3月30日	0.0180円

収益率の推移

ハイ・イールド ボンド オープンAコース

	計算期間	収益率
第21計算期間	2005年 3月29日～2005年 9月28日	0.2%
第22計算期間	2005年 9月29日～2006年 3月28日	0.3%
第23計算期間	2006年 3月29日～2006年 9月28日	0.8%
第24計算期間	2006年 9月29日～2007年 3月28日	3.2%
第25計算期間	2007年 3月29日～2007年 9月28日	2.1%
第26計算期間	2007年 9月29日～2008年 3月28日	6.4%
第27計算期間	2008年 3月29日～2008年 9月29日	4.4%
第28計算期間	2008年 9月30日～2009年 3月30日	17.4%
第29計算期間	2009年 3月31日～2009年 9月28日	27.1%
第30計算期間	2009年 9月29日～2010年 3月29日	9.0%
第31計算期間	2010年 3月30日～2010年 9月28日	6.2%
第32計算期間	2010年 9月29日～2011年 3月28日	7.0%
第33計算期間	2011年 3月29日～2011年 9月28日	3.2%
第34計算期間	2011年 9月29日～2012年 3月28日	8.6%
第35計算期間	2012年 3月29日～2012年 9月28日	5.4%
第36計算期間	2012年 9月29日～2013年 3月28日	5.8%
第37計算期間	2013年 3月29日～2013年 9月30日	0.2%
第38計算期間	2013年10月 1日～2014年 3月28日	5.2%
第39計算期間	2014年 3月29日～2014年 9月29日	0.0%
第40計算期間	2014年 9月30日～2015年 3月30日	0.9%

各計算期間の収益率は、計算期間末の基準価額（分配付の額）から当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額（分配落の額。以下「前期末基準価額」といいます。）を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じて得た数を記載しております。なお、小数点以下2桁目を四捨五入し、小数点以下1桁目まで表示しております。

ハイ・イールド ボンド オープンBコース

	計算期間	収益率
第21計算期間	2005年 3月29日～2005年 9月28日	7.9%
第22計算期間	2005年 9月29日～2006年 3月28日	5.3%
第23計算期間	2006年 3月29日～2006年 9月28日	2.6%
第24計算期間	2006年 9月29日～2007年 3月28日	6.1%
第25計算期間	2007年 3月29日～2007年 9月28日	1.9%
第26計算期間	2007年 9月29日～2008年 3月28日	17.9%
第27計算期間	2008年 3月29日～2008年 9月29日	3.6%
第28計算期間	2008年 9月30日～2009年 3月30日	23.7%
第29計算期間	2009年 3月31日～2009年 9月28日	16.0%
第30計算期間	2009年 9月29日～2010年 3月29日	13.3%
第31計算期間	2010年 3月30日～2010年 9月28日	2.7%
第32計算期間	2010年 9月29日～2011年 3月28日	3.9%
第33計算期間	2011年 3月29日～2011年 9月28日	9.0%
第34計算期間	2011年 9月29日～2012年 3月28日	18.0%
第35計算期間	2012年 3月29日～2012年 9月28日	1.1%
第36計算期間	2012年 9月29日～2013年 3月28日	28.1%
第37計算期間	2013年 3月29日～2013年 9月30日	3.9%
第38計算期間	2013年10月 1日～2014年 3月28日	9.9%
第39計算期間	2014年 3月29日～2014年 9月29日	7.2%
第40計算期間	2014年 9月30日～2015年 3月30日	10.0%

各計算期間の収益率は、計算期間末の基準価額（分配付の額）から当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額（分配落の額。以下「前期末基準価額」といいます。）を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じて得た数を記載しております。なお、小数点以下2桁目を四捨五入し、小数点以下1桁目まで表示しております。

(4) 設定及び解約の実績

ハイ・イールド ボンド オープンAコース

	計算期間	設定口数	解約口数	発行済み口数
第21計算期間	2005年 3月29日～2005年 9月28日	1,416,216,228	1,204,448,955	13,528,948,952
第22計算期間	2005年 9月29日～2006年 3月28日	114,144,934	1,624,304,044	12,018,789,842
第23計算期間	2006年 3月29日～2006年 9月28日	79,307,657	1,549,928,541	10,548,168,958
第24計算期間	2006年 9月29日～2007年 3月28日	52,766,499	2,534,078,383	8,066,857,074
第25計算期間	2007年 3月29日～2007年 9月28日	59,554,417	1,034,354,629	7,092,056,862
第26計算期間	2007年 9月29日～2008年 3月28日	29,814,503	692,405,147	6,429,466,218
第27計算期間	2008年 3月29日～2008年 9月29日	27,137,147	1,002,975,251	5,453,628,114
第28計算期間	2008年 9月30日～2009年 3月30日	85,201,603	357,860,222	5,180,969,495
第29計算期間	2009年 3月31日～2009年 9月28日	63,094,538	392,230,343	4,851,833,690

第30計算期間	2009年 9月29日～2010年 3月29日	42,270,101	433,123,435	4,460,980,356
第31計算期間	2010年 3月30日～2010年 9月28日	1,304,979,322	485,684,164	5,280,275,514
第32計算期間	2010年 9月29日～2011年 3月28日	40,352,651	413,908,646	4,906,719,519
第33計算期間	2011年 3月29日～2011年 9月28日	88,840,216	249,413,175	4,746,146,560
第34計算期間	2011年 9月29日～2012年 3月28日	45,817,577	265,728,484	4,526,235,653
第35計算期間	2012年 3月29日～2012年 9月28日	87,700,649	774,504,239	3,839,432,063
第36計算期間	2012年 9月29日～2013年 3月28日	103,570,957	198,703,727	3,744,299,293
第37計算期間	2013年 3月29日～2013年 9月30日	98,183,502	581,436,109	3,261,046,686
第38計算期間	2013年10月 1日～2014年 3月28日	60,815,963	184,042,890	3,137,819,759
第39計算期間	2014年 3月29日～2014年 9月29日	595,287,663	143,564,588	3,589,542,834
第40計算期間	2014年 9月30日～2015年 3月30日	35,304,821	143,826,122	3,481,021,533

本邦外における設定及び解約の実績はありません。

ハイ・イールド ボンド オープン B コース

	計算期間	設定口数	解約口数	発行済み口数
第21計算期間	2005年 3月29日～2005年 9月28日	2,826,250,183	6,489,147,868	48,534,870,432
第22計算期間	2005年 9月29日～2006年 3月28日	1,078,477,773	11,415,173,345	38,198,174,860
第23計算期間	2006年 3月29日～2006年 9月28日	672,083,032	5,809,736,303	33,060,521,589
第24計算期間	2006年 9月29日～2007年 3月28日	490,556,251	6,907,062,729	26,644,015,111
第25計算期間	2007年 3月29日～2007年 9月28日	450,529,187	4,156,197,068	22,938,347,230
第26計算期間	2007年 9月29日～2008年 3月28日	332,603,931	2,392,387,602	20,878,563,559
第27計算期間	2008年 3月29日～2008年 9月29日	473,652,936	1,842,125,046	19,510,091,449
第28計算期間	2008年 9月30日～2009年 3月30日	206,583,236	1,397,126,909	18,319,547,776
第29計算期間	2009年 3月31日～2009年 9月28日	227,765,337	1,731,582,459	16,815,730,654
第30計算期間	2009年 9月29日～2010年 3月29日	165,131,874	1,654,852,726	15,326,009,802
第31計算期間	2010年 3月30日～2010年 9月28日	248,133,940	1,959,745,285	13,614,398,457
第32計算期間	2010年 9月29日～2011年 3月28日	179,647,385	1,548,492,369	12,245,553,473
第33計算期間	2011年 3月29日～2011年 9月28日	149,394,742	1,485,176,447	10,909,771,768
第34計算期間	2011年 9月29日～2012年 3月28日	131,822,786	974,645,213	10,066,949,341
第35計算期間	2012年 3月29日～2012年 9月28日	120,174,372	650,783,074	9,536,340,639
第36計算期間	2012年 9月29日～2013年 3月28日	182,198,777	804,104,505	8,914,434,911
第37計算期間	2013年 3月29日～2013年 9月30日	143,653,482	772,962,295	8,285,126,098
第38計算期間	2013年10月 1日～2014年 3月28日	185,972,527	805,642,742	7,665,455,883
第39計算期間	2014年 3月29日～2014年 9月29日	149,856,043	526,130,614	7,289,181,312
第40計算期間	2014年 9月30日～2015年 3月30日	159,205,825	813,350,921	6,635,036,216

本邦外における設定及び解約の実績はありません。

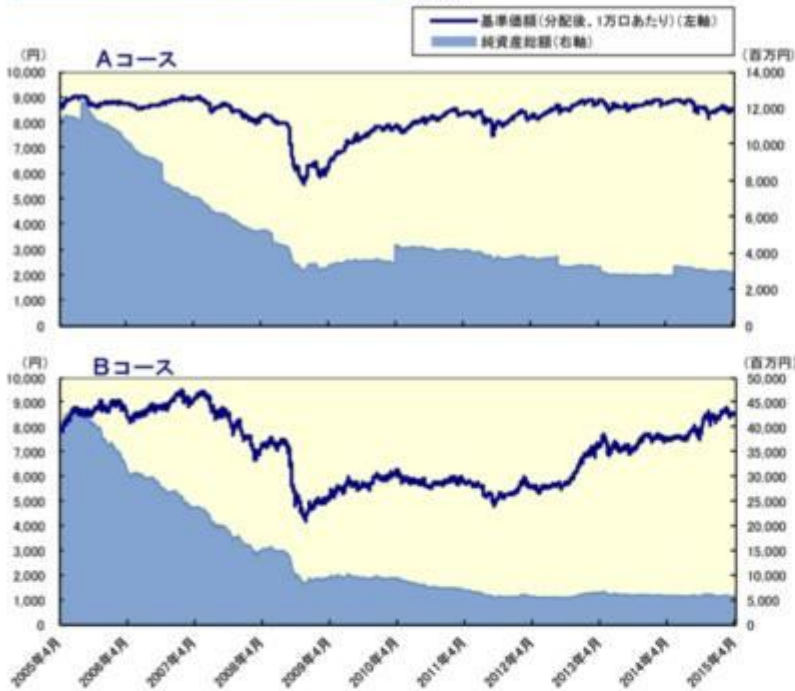
参考情報

< 更新後 >

運用実績 (2015年4月30日現在)

基準価額・純資産の推移

(日次)



分配の推移

(1万口あたり、課税前)

Aコース

2015年3月	190 円
2014年9月	195 円
2014年3月	210 円
2013年9月	215 円
2013年3月	225 円
設定来累計	7,169 円

Bコース

2015年3月	180 円
2014年9月	175 円
2014年3月	185 円
2013年9月	185 円
2013年3月	170 円
設定来累計	14,200 円

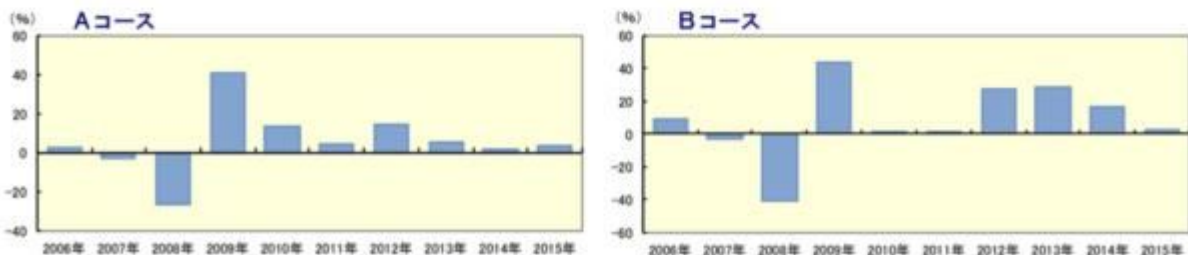
主要な資産の状況

実質的な銘柄別投資比率(上位)

順位	銘柄	種類	投資比率(%)	
			Aコース	Bコース
1	KINDER MORGAN INC/DELAWA	社債券	1.2	1.2
2	HCA INC	社債券	1.1	1.1
3	DISH DBS CORP	社債券	0.8	0.8
4	NIELSEN FINANCE LLC/CO	社債券	0.8	0.8
5	ALLY FINANCIAL INC	社債券	0.7	0.7
6	SPRINT COMMUNICATIONS	社債券	0.7	0.7
7	EQUINIX INC	社債券	0.6	0.6
8	HCA INC	社債券	0.6	0.6
9	SERVICE CORP INTL	社債券	0.6	0.6
10	STANDARD PACIFIC CORP	社債券	0.6	0.6

年間収益率の推移

(暦年ベース)



- ・ファンドの年間収益率は税引前分配金を再投資して算出。
- ・2015年は年初から運用実績作成基準日までの収益率。

●ファンドの運用実績はあくまで過去の実績であり、将来の運用成果を約束するものではありません。●ファンドの運用状況は、別途、委託会社ホームページで開示している場合があります。●グラフの縦軸の目盛りはファンドごとに異なる場合があります。

第3【ファンドの経理状況】

ハイ・イールド ボンド オープンAコース

ハイ・イールド ボンド オープンBコース

(1)当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)(以下「財務諸表等規則」という。)ならびに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」(平成12年総理府令第133号)(以下「投資信託財産計算規則」という。)に基づいて作成しております。なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

(2)当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第40期計算期間(平成26年9月30日から平成27年3月30日まで)の財務諸表について、新日本有限責任監査法人による監査を受けております。

1 財務諸表

ハイ・イールド ボンド オープンAコース

(1) 貸借対照表

(単位：円)

	第39期 (平成26年 9月29日現在)	第40期 (平成27年 3月30日現在)
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	25,985,777	27,390,406
親投資信託受益証券	3,123,545,024	2,879,843,328
派生商品評価勘定	-	28,500,450
未収入金	106,800,000	97,121,692
未収利息	49	46
流動資産合計	3,256,330,850	3,032,855,922
資産合計		
3,256,330,850		
負債の部		
流動負債		
派生商品評価勘定	96,242,408	17,381,531
未払金	11,181,765	297,686
未払収益分配金	69,996,085	66,139,409
未払解約金	-	3,300,590
未払受託者報酬	825,629	811,707
未払委託者報酬	25,099,144	24,675,906
その他未払費用	32,960	32,404
流動負債合計	203,377,991	112,639,233
負債合計		
203,377,991		
純資産の部		
元本等		
元本	3,589,542,834	3,481,021,533
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金()	536,589,975	560,804,844
(分配準備積立金)	578,201,935	559,955,308
元本等合計	3,052,952,859	2,920,216,689
純資産合計		
3,052,952,859		
負債純資産合計		
3,256,330,850		

(2) 損益及び剰余金計算書

	第39期		第40期	
	自	平成26年 3月29日 至 平成26年 9月29日	自	平成26年 9月30日 至 平成27年 3月30日
営業収益				
受取利息		10,391		10,014
有価証券売買等損益		242,322,793		326,498,304
為替差損益		224,445,367		275,350,513
営業収益合計		17,887,817		51,157,805
営業費用				
受託者報酬		825,629		811,707
委託者報酬		25,099,144		24,675,906
その他費用		32,960		54,004
営業費用合計		25,957,733		25,541,617
営業利益又は営業損失（ ）		8,069,916		25,616,188
経常利益又は経常損失（ ）		8,069,916		25,616,188
当期純利益又は当期純損失（ ）		8,069,916		25,616,188
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（ ）		1,496,130		101,278
期首剰余金又は期首欠損金（ ）		407,171,728		536,589,975
剰余金増加額又は欠損金減少額		18,386,177		21,499,808
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額		18,386,177		21,499,808
剰余金減少額又は欠損金増加額		68,242,293		5,292,734
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額		68,242,293		5,292,734
分配金		69,996,085		66,139,409
期末剰余金又は期末欠損金（ ）		536,589,975		560,804,844

(3) 注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 運用資産の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 基準価額で評価しております。 為替予約取引 計算日において予約為替の受渡日の対顧客先物相場の仲値で評価しております。
2. 費用・収益の計上基準	有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。 為替差損益 約定日基準で計上しております。
3. 金融商品の時価等に関する事項の補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。 また、デリバティブ取引に関する契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引の市場リスクの大きさを示すものではありません。
4. その他	当ファンドの計算期間は、信託約款の規定により、平成26年 9月30日から平成27年 3月30日までとなっております。

(貸借対照表に関する注記)

第39期 平成26年 9月29日現在	第40期 平成27年 3月30日現在
1. 計算期間の末日における受益権の総数 3,589,542,834口	1. 計算期間の末日における受益権の総数 3,481,021,533口
2. 投資信託財産計算規則第55条の6第1項第10号に規定する額 元本の欠損 536,589,975円	2. 投資信託財産計算規則第55条の6第1項第10号に規定する額 元本の欠損 560,804,844円
3. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 0.8505円 (10,000口当たり純資産額) (8,505円)	3. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 0.8389円 (10,000口当たり純資産額) (8,389円)

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

第39期 自 平成26年 3月29日 至 平成26年 9月29日	第40期 自 平成26年 9月30日 至 平成27年 3月30日																																																												
<p>1. 運用の外部委託費用</p> <p>当ファンドの主要投資対象であるハイ・イールド ボンド オープンマザーファンドにおいて、信託財産の運用の指図に係わる権限の全部又は一部を委託する為に要する費用</p> <p>なお、以下の金額は当該マザーファンドを投資対象とする全てのベビーファンドの合計額となっております。</p> <p>支払金額 50,087,569円</p> <p>2. 分配金の計算過程</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th></th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>費用控除後の配当等収益額</td> <td>A</td> <td>70,541,793円</td> </tr> <tr> <td>費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額</td> <td>B</td> <td>0円</td> </tr> <tr> <td>収益調整金額</td> <td>C</td> <td>786,622,487円</td> </tr> <tr> <td>分配準備積立金額</td> <td>D</td> <td>577,656,227円</td> </tr> <tr> <td>当ファンドの分配対象収益額</td> <td>E=A+B+C+D</td> <td>1,434,820,507円</td> </tr> <tr> <td>当ファンドの期末残存口数</td> <td>F</td> <td>3,589,542,834口</td> </tr> <tr> <td>10,000口当たり収益分配対象額</td> <td>G=E/F × 10,000</td> <td>3,997円</td> </tr> <tr> <td>10,000口当たり分配金額</td> <td>H</td> <td>195円</td> </tr> <tr> <td>収益分配金金額</td> <td>I=F × H/10,000</td> <td>69,996,085円</td> </tr> </tbody> </table>	項目			費用控除後の配当等収益額	A	70,541,793円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円	収益調整金額	C	786,622,487円	分配準備積立金額	D	577,656,227円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	1,434,820,507円	当ファンドの期末残存口数	F	3,589,542,834口	10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	3,997円	10,000口当たり分配金額	H	195円	収益分配金金額	I=F × H/10,000	69,996,085円	<p>1. 運用の外部委託費用</p> <p>当ファンドの主要投資対象であるハイ・イールド ボンド オープンマザーファンドにおいて、信託財産の運用の指図に係わる権限の全部又は一部を委託する為に要する費用</p> <p>なお、以下の金額は当該マザーファンドを投資対象とする全てのベビーファンドの合計額となっております。</p> <p>支払金額 50,944,906円</p> <p>2. 分配金の計算過程</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th></th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>費用控除後の配当等収益額</td> <td>A</td> <td>70,907,251円</td> </tr> <tr> <td>費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額</td> <td>B</td> <td>0円</td> </tr> <tr> <td>収益調整金額</td> <td>C</td> <td>768,539,532円</td> </tr> <tr> <td>分配準備積立金額</td> <td>D</td> <td>555,187,466円</td> </tr> <tr> <td>当ファンドの分配対象収益額</td> <td>E=A+B+C+D</td> <td>1,394,634,249円</td> </tr> <tr> <td>当ファンドの期末残存口数</td> <td>F</td> <td>3,481,021,533口</td> </tr> <tr> <td>10,000口当たり収益分配対象額</td> <td>G=E/F × 10,000</td> <td>4,006円</td> </tr> <tr> <td>10,000口当たり分配金額</td> <td>H</td> <td>190円</td> </tr> <tr> <td>収益分配金金額</td> <td>I=F × H/10,000</td> <td>66,139,409円</td> </tr> </tbody> </table>	項目			費用控除後の配当等収益額	A	70,907,251円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円	収益調整金額	C	768,539,532円	分配準備積立金額	D	555,187,466円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	1,394,634,249円	当ファンドの期末残存口数	F	3,481,021,533口	10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	4,006円	10,000口当たり分配金額	H	190円	収益分配金金額	I=F × H/10,000	66,139,409円
項目																																																													
費用控除後の配当等収益額	A	70,541,793円																																																											
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円																																																											
収益調整金額	C	786,622,487円																																																											
分配準備積立金額	D	577,656,227円																																																											
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	1,434,820,507円																																																											
当ファンドの期末残存口数	F	3,589,542,834口																																																											
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	3,997円																																																											
10,000口当たり分配金額	H	195円																																																											
収益分配金金額	I=F × H/10,000	69,996,085円																																																											
項目																																																													
費用控除後の配当等収益額	A	70,907,251円																																																											
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円																																																											
収益調整金額	C	768,539,532円																																																											
分配準備積立金額	D	555,187,466円																																																											
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	1,394,634,249円																																																											
当ファンドの期末残存口数	F	3,481,021,533口																																																											
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	4,006円																																																											
10,000口当たり分配金額	H	190円																																																											
収益分配金金額	I=F × H/10,000	66,139,409円																																																											

(金融商品に関する注記)

(1)金融商品の状況に関する事項

第39期 自 平成26年 3月29日 至 平成26年 9月29日	第40期 自 平成26年 9月30日 至 平成27年 3月30日
1. 金融商品に対する取組方針	1. 金融商品に対する取組方針

<p>当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する運用の基本方針に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。</p> <p>2. 金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク</p> <p>当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、デリバティブ取引、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。</p> <p>当ファンドが保有する有価証券の詳細は、(その他の注記)の2 有価証券関係に記載しております。</p> <p>これらは、金利変動リスク、為替変動リスクなどの市場リスク、信用リスク及び流動性リスクにさらされております。</p> <p>当ファンドは、信託財産に属する資産の為替変動リスクの低減、並びに信託財産に属する外貨建資金の受渡を行うことを目的として、為替予約取引を利用しております。</p> <p>3. 金融商品に係るリスク管理体制</p> <p>委託会社においては、独立した投資リスク管理に関する委員会を設け、パフォーマンスの考査及び運用リスクの管理を行っております。</p> <p>市場リスクの管理</p> <p>市場リスクに関しては、資産配分等の状況を常時、分析・把握し、投資方針に沿っているか等の管理を行っております。</p> <p>信用リスクの管理</p> <p>信用リスクに関しては、発行体や取引先の財務状況等に関する情報収集・分析を常時、継続し、格付等の信用度に応じた組入制限等の管理を行っております。</p> <p>流動性リスクの管理</p> <p>流動性リスクに関しては、必要に応じて市場流動性の状況を把握し、取引量や組入比率等の管理を行っております。</p>	<p>同左</p> <p>2. 金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク</p> <p>同左</p> <p>3. 金融商品に係るリスク管理体制</p> <p>同左</p>
---	--

(2) 金融商品の時価等に関する事項

第39期 平成26年 9月29日現在	第40期 平成27年 3月30日現在
<p>1. 貸借対照表計上額、時価及び差額</p> <p>貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。</p> <p>2. 時価の算定方法</p> <p>親投資信託受益証券 (重要な会計方針に係る事項に関する注記)に記載しております。</p> <p>派生商品評価勘定</p> <p>デリバティブ取引については、(その他の注記)の3 デリバティブ取引関係に記載しております。</p> <p>コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務</p> <p>これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。</p>	<p>1. 貸借対照表計上額、時価及び差額</p> <p>同左</p> <p>2. 時価の算定方法</p> <p>同左</p>

（関連当事者との取引に関する注記）

第39期 自 平成26年 3月29日 至 平成26年 9月29日	第40期 自 平成26年 9月30日 至 平成27年 3月30日
市場価格その他当該取引に係る公正な価格を勘案して、一般の取引条件と異なる関連当事者との取引は行なわれていないため、該当事項はございません。	同左

（その他の注記）

1 元本の移動

第39期 自 平成26年 3月29日 至 平成26年 9月29日	第40期 自 平成26年 9月30日 至 平成27年 3月30日
期首元本額 3,137,819,759円	期首元本額 3,589,542,834円
期中追加設定元本額 595,287,663円	期中追加設定元本額 35,304,821円
期中一部解約元本額 143,564,588円	期中一部解約元本額 143,826,122円

2 有価証券関係

売買目的有価証券

種類	第39期 自 平成26年 3月29日 至 平成26年 9月29日	第40期 自 平成26年 9月30日 至 平成27年 3月30日
	損益に含まれた評価差額（円）	損益に含まれた評価差額（円）
親投資信託受益証券	224,625,193	283,594,498
合計	224,625,193	283,594,498

3 デリバティブ取引関係

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

種類	第39期(平成26年 9月29日現在)				第40期(平成27年 3月30日現在)			
	契約額等（円）		時価（円）	評価損益（円）	契約額等（円）		時価（円）	評価損益（円）
	うち1年 超				うち1年 超			
市場取引以外の取引								
為替予約取引								
売建	2,980,874,762	-	3,077,117,170	96,242,408	2,830,394,909	-	2,819,275,990	11,118,919
米ドル	2,980,874,762	-	3,077,117,170	96,242,408	2,830,394,909	-	2,819,275,990	11,118,919

合計	2,980,874,762	-	3,077,117,170	96,242,408	2,830,394,909	-	2,819,275,990	11,118,919
----	---------------	---	---------------	------------	---------------	---	---------------	------------

(注) 時価の算定方法

1 為替予約取引

1) 計算日において対顧客先物相場の仲値が発表されている外貨については以下のように評価しております。

計算日において為替予約の受渡日(以下「当該日」といいます)の対顧客先物相場の仲値が発表されている場合は、当該為替予約は当該仲値で評価しております。

計算日において当該日の対顧客先物相場の仲値が発表されていない場合は、以下の方法によっております。

- ・ 計算日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されている場合には、当該日に最も近い前後二つの対顧客先物相場の仲値をもとに計算したレートを用いております。
- ・ 計算日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物相場の仲値を用いております。

2) 計算日に対顧客先物相場の仲値が発表されていない外貨については、計算日の対顧客相場の仲値で評価しております。

上記取引でヘッジ会計が適用されているものはございません。

(4) 附属明細表

第1 有価証券明細表

(1) 株式(平成27年 3月30日現在)

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券(平成27年 3月30日現在)

(単位:円)

種類	通貨	銘柄	券面総額	評価額	備考
親投資信託受益証券	日本円	ハイ・イールド ボンド オープンマザーファンド		2,879,843,328	
	小計	銘柄数: 1 組入時価比率: 98.6%		2,879,843,328 100.0%	
合計				2,879,843,328	

(注1) 比率は左より組入時価の純資産に対する比率、及び各小計欄の合計金額に対する比率であります。

第2 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

財務諸表における注記事項として記載しているため省略しております。

ハイ・イールド ボンド オープンBコース

(1) 貸借対照表

(単位：円)

	第39期 (平成26年 9月29日現在)	第40期 (平成27年 3月30日現在)
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	53,982,926	57,415,953
親投資信託受益証券	5,630,793,267	5,526,731,535
未収入金	190,900,000	179,100,000
未収利息	103	97
流動資産合計	5,875,676,296	5,763,247,585
資産合計	5,875,676,296	5,763,247,585
負債の部		
流動負債		
未払収益分配金	127,560,672	119,430,651
未払解約金	4,229,211	14,236,291
未払受託者報酬	1,573,082	1,562,815
未払委託者報酬	47,821,680	47,509,540
その他未払費用	62,853	62,454
流動負債合計	181,247,498	182,801,751
負債合計	181,247,498	182,801,751
純資産の部		
元本等		
元本	7,289,181,312	6,635,036,216
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金()	1,594,752,514	1,054,590,382
(分配準備積立金)	342,309,032	344,785,123
元本等合計	5,694,428,798	5,580,445,834
純資産合計	5,694,428,798	5,580,445,834
負債純資産合計	5,875,676,296	5,763,247,585

(2) 損益及び剰余金計算書

(単位：円)

	第39期 自 平成26年 3月29日 至 平成26年 9月29日	第40期 自 平成26年 9月30日 至 平成27年 3月30日
営業収益		
受取利息	20,312	19,635
有価証券売買等損益	447,052,742	607,038,268
営業収益合計	447,073,054	607,057,903
営業費用		
受託者報酬	1,573,082	1,562,815
委託者報酬	47,821,680	47,509,540
その他費用	62,853	62,454
営業費用合計	49,457,615	49,134,809
営業利益又は営業損失()	397,615,439	557,923,094
経常利益又は経常損失()	397,615,439	557,923,094
当期純利益又は当期純損失()	397,615,439	557,923,094
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額()	10,497,579	47,921,242
期首剰余金又は期首欠損金()	1,951,706,054	1,594,752,514
剰余金増加額又は欠損金減少額	133,904,911	177,684,565
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	133,904,911	177,684,565
剰余金減少額又は欠損金増加額	36,508,559	28,093,634

	第39期	第40期
	自 平成26年 3月29日 至 平成26年 9月29日	自 平成26年 9月30日 至 平成27年 3月30日
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	36,508,559	28,093,634
分配金	127,560,672	119,430,651
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	1,594,752,514	1,054,590,382

(3) 注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 運用資産の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 基準価額で評価しております。
2. 費用・収益の計上基準	有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。
3. 金融商品の時価等に関する事項の補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。
4. その他	当ファンドの計算期間は、信託約款の規定により、平成26年 9月30日から平成27年 3月30日までとなっております。

(貸借対照表に関する注記)

第39期 平成26年 9月29日現在	第40期 平成27年 3月30日現在
1. 計算期間の末日における受益権の総数 7,289,181,312口	1. 計算期間の末日における受益権の総数 6,635,036,216口
2. 投資信託財産計算規則第55条の6第1項第10号に規定する額 元本の欠損 1,594,752,514円	2. 投資信託財産計算規則第55条の6第1項第10号に規定する額 元本の欠損 1,054,590,382円
3. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 0.7812円 (10,000口当たり純資産額) (7,812円)	3. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 0.8411円 (10,000口当たり純資産額) (8,411円)

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

第39期 自 平成26年 3月29日 至 平成26年 9月29日	第40期 自 平成26年 9月30日 至 平成27年 3月30日
1. 運用の外部委託費用 当ファンドの主要投資対象であるハイ・イールド ボンドオープンマザーファンドにおいて、信託財産の運用の指図に係わる権限の全部又は一部を委託する為に要する費用 なお、以下の金額は当該マザーファンドを投資対象とする全てのベビーファンドの合計額となっております。 支払金額 50,087,569円	1. 運用の外部委託費用 当ファンドの主要投資対象であるハイ・イールド ボンドオープンマザーファンドにおいて、信託財産の運用の指図に係わる権限の全部又は一部を委託する為に要する費用 なお、以下の金額は当該マザーファンドを投資対象とする全てのベビーファンドの合計額となっております。 支払金額 50,944,906円

2. 分配金の計算過程

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	158,162,063円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	432,343,409円
分配準備積立金額	D	311,707,641円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	902,213,113円
当ファンドの期末残存口数	F	7,289,181,312口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	1,237円
10,000口当たり分配金額	H	175円
収益分配金金額	I=F × H/10,000	127,560,672円

2. 分配金の計算過程

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	159,612,605円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	401,206,194円
分配準備積立金額	D	304,603,169円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	865,421,968円
当ファンドの期末残存口数	F	6,635,036,216口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	1,304円
10,000口当たり分配金額	H	180円
収益分配金金額	I=F × H/10,000	119,430,651円

(金融商品に関する注記)

(1)金融商品の状況に関する事項

第39期 自 平成26年 3月29日 至 平成26年 9月29日	第40期 自 平成26年 9月30日 至 平成27年 3月30日
<p>1. 金融商品に対する取組方針</p> <p>当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する運用の基本方針に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。</p> <p>2. 金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク</p> <p>当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。</p> <p>当ファンドが保有する有価証券の詳細は、(その他の注記)の2 有価証券関係に記載しております。</p> <p>これらは、金利変動リスク、為替変動リスクなどの市場リスク、信用リスク及び流動性リスクにさらされております。</p> <p>3. 金融商品に係るリスク管理体制</p> <p>委託会社においては、独立した投資リスク管理に関する委員会を設け、パフォーマンスの考査及び運用リスクの管理を行なっております。</p> <p>市場リスクの管理</p> <p>市場リスクに関しては、資産配分等の状況を常時、分析・把握し、投資方針に沿っているか等の管理を行なっております。</p> <p>信用リスクの管理</p> <p>信用リスクに関しては、発行体や取引先の財務状況等に関する情報収集・分析を常時、継続し、格付等の信用度に応じた組入制限等の管理を行なっております。</p> <p>流動性リスクの管理</p> <p>流動性リスクに関しては、必要に応じて市場流動性の状況を把握し、取引量や組入比率等の管理を行なっております。</p>	<p>1. 金融商品に対する取組方針</p> <p>同左</p> <p>2. 金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク</p> <p>同左</p> <p>3. 金融商品に係るリスク管理体制</p> <p>同左</p>

(2)金融商品の時価等に関する事項

第39期 平成26年 9月29日現在	第40期 平成27年 3月30日現在
<p>1. 貸借対照表計上額、時価及び差額 貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありませ ん。</p> <p>2. 時価の算定方法 親投資信託受益証券 （重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載して おります。</p> <p>コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時 価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としてお ります。</p>	<p>1. 貸借対照表計上額、時価及び差額 同左</p> <p>2. 時価の算定方法 同左</p>

(関連当事者との取引に関する注記)

第39期 自 平成26年 3月29日 至 平成26年 9月29日	第40期 自 平成26年 9月30日 至 平成27年 3月30日
市場価格その他当該取引に係る公正な価格を勘案して、一般 の取引条件と異なる関連当事者との取引は行なわれていない ため、該当事項はございません。	同左

(その他の注記)

1 元本の移動

第39期 自 平成26年 3月29日 至 平成26年 9月29日	第40期 自 平成26年 9月30日 至 平成27年 3月30日
期首元本額 7,665,455,883円	期首元本額 7,289,181,312円
期中追加設定元本額 149,856,043円	期中追加設定元本額 159,205,825円
期中一部解約元本額 526,130,614円	期中一部解約元本額 813,350,921円

2 有価証券関係

売買目的有価証券

種類	第39期 自 平成26年 3月29日 至 平成26年 9月29日	第40期 自 平成26年 9月30日 至 平成27年 3月30日
	損益に含まれた評価差額（円）	
親投資信託受益証券	420,633,969	543,173,811

合計	420,633,969	543,173,811
----	-------------	-------------

3 デリバティブ取引関係

該当事項はありません。

（４）附属明細表

第1 有価証券明細表

(1) 株式(平成27年 3月30日現在)

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券(平成27年 3月30日現在)

（単位：円）

種類	通貨	銘柄	券面総額	評価額	備考
親投資信託受益証券	日本円	ハイ・イールド ボンド オープンマザーファンド		5,526,731,535	
	小計	銘柄数：1 組入時価比率：99.0%		5,526,731,535 100.0%	
合計				5,526,731,535	

(注1)比率は左より組入時価の純資産に対する比率、及び各小計欄の合計金額に対する比率であります。

第2 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

（参考）

「ハイ・イールド ボンド オープンAコース」および「ハイ・イールド ボンド オープンBコース」は「ハイ・イールド ボンド オープンマザーファンド」受益証券を主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された親投資信託受益証券は、すべて同親投資信託の受益証券です。

なお、以下に記載した状況は監査の対象外となっております。

ハイ・イールド ボンド オープンマザーファンド

貸借対照表

(単位：円)

(平成27年 3月30日現在)

資産の部	
流動資産	
預金	504,443,453
コール・ローン	181,060,525
社債券	18,926,642,314
派生商品評価勘定	145,000
未収入金	33,362,985
未収利息	343,584,480
前払費用	2,209,747
流動資産合計	19,991,448,504
資産合計	19,991,448,504
負債の部	
流動負債	
未払金	89,385,370
未払解約金	352,500,000
流動負債合計	441,885,370
負債合計	441,885,370
純資産の部	
元本等	
元本	2,924,419,790
剰余金	
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	16,625,143,344
元本等合計	19,549,563,134
純資産合計	19,549,563,134
負債純資産合計	19,991,448,504

注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1.運用資産の評価基準及び評価方法	社債券 原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、価格情報会社の提供する価額等で評価しております。 為替予約取引 計算日において予約為替の受渡日の対顧客先物相場の仲値で評価しております。
2.外貨建資産・負債の本邦通貨への換算基準	信託財産に属する外貨建資産・負債の円換算は、原則として、わが国における計算期間末日の対顧客電信売買相場の仲値によって計算しております。
3.費用・収益の計上基準	有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。 為替差損益 約定日基準で計上しております。
4.金融商品の時価等に関する事項の補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。 また、デリバティブ取引に関する契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引の市場リスクの大きさを示すものではありません。

(貸借対照表に関する注記)

平成27年 3月30日現在	
1. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額	
1口当たり純資産額	6,6849円
(10,000口当たり純資産額)	(66,849円)

（金融商品に関する注記）

(1)金融商品の状況に関する事項

自 平成26年 9月30日 至 平成27年 3月30日
<p>1.金融商品に対する取組方針</p> <p>当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する運用の基本方針に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。</p> <p>2.金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク</p> <p>当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、デリバティブ取引、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。</p> <p>当ファンドが保有する有価証券の詳細は、附属明細表に記載しております。</p> <p>これらは、金利変動リスク、為替変動リスクなどの市場リスク、信用リスク及び流動性リスクにさらされております。</p> <p>当ファンドは、信託財産に属する外貨建資金の受渡を行うことを目的として、為替予約取引を利用しております。</p> <p>3.金融商品に係るリスク管理体制</p> <p>委託会社においては、独立した投資リスク管理に関する委員会を設け、パフォーマンスの考査及び運用リスクの管理を行なっております。</p> <p>市場リスクの管理</p> <p>市場リスクに関しては、資産配分等の状況を常時、分析・把握し、投資方針に沿っているか等の管理を行なっております。</p> <p>信用リスクの管理</p> <p>信用リスクに関しては、発行体や取引先の財務状況等に関する情報収集・分析を常時、継続し、格付等の信用度に応じた組入制限等の管理を行なっております。</p> <p>流動性リスクの管理</p> <p>流動性リスクに関しては、必要に応じて市場流動性の状況を把握し、取引量や組入比率等の管理を行なっております。</p>

(2)金融商品の時価等に関する事項

平成27年 3月30日現在
<p>1. 貸借対照表計上額、時価及び差額</p> <p>貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありませ</p> <p>ん。</p> <p>2. 時価の算定方法</p> <p>社債券</p> <p>（重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。</p> <p>派生商品評価勘定</p> <p>デリバティブ取引については、附属明細表に記載しております。</p> <p>コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務</p> <p>これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。</p>

（その他の注記）

元本の移動及び期末元本額の内訳

平成27年 3月30日現在	
期首	平成26年 9月30日
本報告書における開示対象ファンドの期首における当ファンドの元本額	3,298,313,895円
同期中における追加設定元本額	248,348,809円
同期中における一部解約元本額	622,242,914円
期末元本額	2,924,419,790円
期末元本額の内訳*	
ハイ・イールド ボンド オープンAコース	430,798,266円
ハイ・イールド ボンド オープンBコース	826,748,573円
ハイ・イールド ボンド オープンCコース	19,841,307円
ハイ・イールド ボンド オープンDコース	352,233,975円
ハイブリッド・インカムオープン	288,680,481円
ハイ・イールド ボンド オープンAコース（野村SMA向け）	384,903,802円
ハイ・イールド ボンド オープンBコース（野村SMA向け）	621,213,386円

*は当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

附属明細表

第1 有価証券明細表

(1) 株式(平成27年 3月30日現在)

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券(平成27年 3月30日現在)

種類	通貨	銘柄	券面総額	評価額	備考
社債券	米ドル	ABC SUPPLY CO INC	175,000.00	177,625.00	
		ABENGOA YIELD PLC	200,000.00	207,000.00	
		ACCESS MIDSTREAM PARTNER	500,000.00	502,710.00	
		ACCURIDE CORP	150,000.00	156,750.00	
		ACTIVISION BLIZZARD	350,000.00	373,625.00	
		ACTIVISION BLIZZARD	200,000.00	219,500.00	
		ADVANCED MICRO DEVICES	125,000.00	120,937.50	
		ADVANCED MICRO DEVICES	250,000.00	217,500.00	
		AES CORPORATION	610,000.00	677,100.00	
		AGUILA 3 SA	150,000.00	150,375.00	
		AINSWORTH LUMBER LTD	113,000.00	117,943.75	
		AIR CANADA	200,000.00	213,750.00	

AIRCASTLE LTD	250,000.00	274,675.00	
AIRCASTLE LTD	150,000.00	156,750.00	
ALBEA BEAUTY HOLDINGS SA	250,000.00	269,375.00	
ALERE INC	175,000.00	186,375.00	
ALERIS INTL INC	300,000.00	306,375.00	
ALERIS INTL INC	150,000.00	152,625.00	
ALGECO SCOTSMAN GLOB FIN	250,000.00	205,000.00	
ALLEGION US HOLDING CO	100,000.00	105,000.00	
ALLIANCE DATA SYSTEMS CO	400,000.00	400,000.00	
ALLIANT TECHSYSTEMS INC	150,000.00	153,750.00	
ALLY FINANCIAL	1,045,000.00	1,240,937.50	
ALLY FINANCIAL INC	759,000.00	893,722.50	
ALLY FINANCIAL INC	350,000.00	439,687.50	
ALPHA NATURAL RESOURCES	200,000.00	56,375.00	
ALPHA NATURAL RESOURCES	125,000.00	49,687.50	
ALPHA NATURAL RESOURCES	200,000.00	50,000.00	
ALTA MESA HLDGS/FINANC S	700,000.00	533,750.00	
ALTICE FINCO SA	200,000.00	204,500.00	
ALTICE SA	200,000.00	203,000.00	
AMERICAN ACHIEVEMENT COR	75,000.00	73,687.50	
AMERICAN AIRLINES GROUP	275,000.00	270,187.50	
AMERICAN GILSONITE CO	275,000.00	257,125.00	
AMERICAN GREETINGS	375,000.00	402,187.50	
AMERISTAR CASINOS INC	375,000.00	398,906.25	
AMSURG CORP	150,000.00	153,750.00	
AMSURG CORP	225,000.00	232,593.75	
ANIXTER INC	175,000.00	180,468.75	
ANTERO RESOURCES CORP	225,000.00	220,218.75	
ANTERO RESOURCES CORP	275,000.00	272,593.75	
APERAM	225,000.00	233,718.75	
APPROACH RESOURCES INC	300,000.00	271,500.00	
APX GROUP INC	425,000.00	422,875.00	
ARAMARK CORP	350,000.00	366,406.25	
ARCELORMITTAL	350,000.00	371,437.50	
ARCELORMITTAL	625,000.00	659,375.00	

ARCH COAL INC	200,000.00	61,000.00	
ARGOS MERGER SUB INC	375,000.00	387,656.25	
ARTESYN ESCROW INC	400,000.00	388,000.00	
ASHTREAD CAPITAL INC	575,000.00	613,453.12	
ATLANTIC POWER CORP	275,000.00	286,687.50	
AUDATEX NORTH AMERICA IN	450,000.00	476,437.50	
AUDATEX NORTH AMERICA IN	225,000.00	237,937.50	
AURICO GOLD INC	150,000.00	147,750.00	
AUS FINANCE PTY LTD	225,000.00	171,000.00	
AVIV HEALTHCARE PROPERTI	200,000.00	209,150.00	
BANK OF AMERICA CORP	550,000.00	561,687.50	
BANK OF AMERICA CORP	250,000.00	268,750.00	
BANKRATE INC	875,000.00	872,812.50	
BARCLAYS BANK PLC	200,000.00	222,000.00	
BARCLAYS PLC	400,000.00	425,644.00	
BIOMET INC	300,000.00	318,375.00	
BLOCK COMMUNICATIONS INC	375,000.00	384,375.00	
BLUELINE RENTAL FINANCE	125,000.00	129,375.00	
BOISE CASCADE LLC/FIN	125,000.00	130,937.50	
BOMBARDIER INC	150,000.00	150,187.50	
BONANZA CREEK ENERGY INC	100,000.00	92,000.00	
BRIGHTSTAR CORP	150,000.00	157,687.50	
BROOKFIELD RESIDENTIAL	225,000.00	236,250.00	
BUILDING MATERIALS CORP	575,000.00	586,787.50	
BUILDING MATERIALS HOLDI	400,000.00	426,000.00	
CABLEVISION SYSTEMS CORP	625,000.00	650,781.25	
CALCIPAR SA	425,000.00	432,437.50	
CALFRAC HOLDINGS LP	250,000.00	225,000.00	
CALPINE CORP	175,000.00	188,125.00	
CALPINE CORP	575,000.00	579,312.50	
CALPINE CORP	675,000.00	684,787.50	
CARDTRONICS INC	275,000.00	272,937.50	
CARMIKE CINEMAS INC	125,000.00	132,650.00	
CASCADES INC	225,000.00	229,218.75	
CASTLE (AM) & CO	150,000.00	136,500.00	

CBS OUT AMER CAP LLC/COR	125,000.00	130,000.00	
CCO HLDGS LLC/CAP CORP	647,000.00	679,350.00	
CCO HLDGS LLC/CAP CORP	500,000.00	505,625.00	
CCO HLDGS LLC/CAP CORP	250,000.00	247,812.50	
CCOH SAFARI LLC	300,000.00	303,375.00	
CCOH SAFARI LLC	425,000.00	431,906.25	
CDW LLC/CDW FINANCE	350,000.00	366,625.00	
CEDAR FAIR LP/CANADA'S W	425,000.00	434,031.25	
CEMEX FINANCE LLC	200,000.00	199,250.00	
CENTRAL GARDEN & PET CO	378,000.00	388,395.00	
CENTURY INTERMEDIATE HLD	225,000.00	240,187.50	
CENTURYLINK INC	550,000.00	574,750.00	
CENTURYLINK INC	125,000.00	138,125.00	
CENTURYLINK INC	425,000.00	430,312.50	
CEQUEL COM ESCRW 1/CAP C	225,000.00	237,375.00	
CEQUEL COM HLDG 1/CAP CP	175,000.00	173,250.00	
CEQUEL COM HLDG 1/CAP CP	125,000.00	123,906.25	
CHESAPEAKE ENERGY CORP	50,000.00	51,875.00	
CHESAPEAKE ENERGY CORP	200,000.00	203,000.00	
CHESAPEAKE ENERGY CORP	250,000.00	243,125.00	
CHESAPEAKE ENERGY CORP	800,000.00	784,000.00	
CHOCTAW RESORT DEVEL ENT	981,000.00	983,452.50	
CHRYSLER GP/CG CO-ISSUER	600,000.00	666,000.00	
CHS/COMMUNITY HEALTH	525,000.00	560,437.50	
CHS/COMMUNITY HEALTH SYS	650,000.00	691,437.50	
CHS/COMMUNITY HEALTH SYS	500,000.00	529,375.00	
CINEMARK USA INC	100,000.00	102,000.00	
CIT GROUP INC	500,000.00	508,750.00	
CIT GROUP INC	175,000.00	173,195.75	
CIT GROUP INC	175,000.00	179,102.00	
CITGO PETROLEUM CORP	275,000.00	267,437.50	
CITIGROUP INC	250,000.00	251,242.50	
CLEAR CHANNEL WORLDWIDE	150,000.00	156,750.00	
CLEAR CHANNEL WORLDWIDE	600,000.00	634,500.00	
CLEAVER-BROOKS INC	25,000.00	25,625.00	

CLOUD PEAK ENRGY RES/FIN	50,000.00	43,500.00	
CNG HOLDINGS INC	650,000.00	468,000.00	
CNH INDUSTRIAL CAPITAL L	50,000.00	48,750.00	
COEUR D'ALENE MINES CORP	125,000.00	105,625.00	
COGENT COMMUNICATIONS GR	150,000.00	149,625.00	
COMMERCIAL METALS CO	100,000.00	95,750.00	
COMMSCOPE INC	275,000.00	275,687.50	
COMMSCOPE INC	275,000.00	275,000.00	
COMMUNITY CHOICE FINANCI	350,000.00	218,750.00	
COMPASS MINERALS INTERNA	275,000.00	276,375.00	
COMPRESSCO PARTNERS/FINA	125,000.00	110,000.00	
CONCHO RESOURCES INC	525,000.00	553,875.00	
CONCHO RESOURCES INC	100,000.00	101,000.00	
CONSOL ENERGY INC	225,000.00	206,156.25	
CONSOLIDATEC COMM FIN CO	50,000.00	56,687.50	
CONSOLIDATED COMMUNICATI	225,000.00	228,375.00	
CONSOLIDATED ENERGY FIN	400,000.00	406,000.00	
CONSTELLATION BRANDS INC	450,000.00	514,125.00	
CONSTELLIUM NV	250,000.00	264,062.50	
COTT BEVERAGES INC	300,000.00	310,500.00	
COTT BEVERAGES INC	375,000.00	360,937.50	
CREDIT SUISSE GROUP AG	200,000.00	196,410.00	
CRESTWOOD MIDSTREAM PART	125,000.00	125,312.50	
CRESTWOOD MIDSTREAM PART	125,000.00	126,875.00	
CRESTWOOD MIDSTREAM PART	100,000.00	101,000.00	
CSC HOLDINGS LLC	350,000.00	355,250.00	
CTP TRANS PROD LLC/ FINA	100,000.00	104,000.00	
CVR REF LLC/COFF FIN INC	275,000.00	276,375.00	
DANA HOLDING CORP	500,000.00	533,750.00	
DANA HOLDING CORP	125,000.00	129,062.50	
DENBURY RESOURCES INC	550,000.00	492,250.00	
DENBURY RESOURCES INC	250,000.00	216,250.00	
DIGICEL LIMITED	525,000.00	497,437.50	
DISH DBS CORP	350,000.00	353,062.50	
DISH DBS CORP	1,250,000.00	1,400,000.00	

DISH DBS CORP	350,000.00	353,062.50	
DISH DBS CORP	225,000.00	227,812.50	
DISH DBS CORP	175,000.00	175,437.50	
DRIVETIME AUTO GP & ACCE	175,000.00	168,000.00	
DUPONT FABROS TECH LP	175,000.00	182,875.00	
DYNEGY FINANCE I/II INC	275,000.00	283,593.75	
DYNEGY FINANCE I/II INC	400,000.00	418,500.00	
DYNEGY FINANCE I/II INC	275,000.00	289,093.75	
EL PASO LLC	1,750,000.00	2,081,476.25	
ENDO FIN LLC/ENDO FINCO	225,000.00	225,562.50	
ENDO FIN LLC/ENDO FINCO	400,000.00	412,000.00	
ENDO FINANCE LLC	300,000.00	313,125.00	
ENDO FINANCE LLC	325,000.00	333,125.00	
ENERGY TRANSFER EQUITY	100,000.00	105,750.00	
ENERGY XXI GULF COAST IN	150,000.00	142,312.50	
ENTEGRIS INC	75,000.00	78,375.00	
ENVISION HEALTHCARE CORP	225,000.00	230,625.00	
EQUINIX INC	350,000.00	364,875.00	
EQUINIX INC	1,025,000.00	1,066,000.00	
FERRELLGAS LP/FERRELLGAS	175,000.00	176,750.00	
FERRELLGAS PARTNERS LP	341,000.00	352,935.00	
FGI OPERATING CO LLC/FIN	125,000.00	106,250.00	
FIRST CASH FINANCIAL SER	75,000.00	76,968.75	
FIRST DATA CORPORATION	438,000.00	466,470.00	
FIRST QUANTUM MINERALS L	150,000.00	141,750.00	
FLY LEASING LTD	400,000.00	409,000.00	
FRESENIUS MED CARE II	325,000.00	353,843.75	
FRESENIUS MED CARE II	350,000.00	388,500.00	
FRONTIER COMMUNICATIONS	625,000.00	704,687.50	
FRONTIER COMMUNICATIONS	100,000.00	113,385.00	
FTI CONSULTING INC	200,000.00	210,750.00	
GANNETT CO INC	200,000.00	210,500.00	
GANNETT CO INC	100,000.00	102,000.00	
GANNETT CO INC	125,000.00	136,406.25	
GARDA WORLD SECURITY COR	225,000.00	222,187.50	

GCI INC	525,000.00	551,250.00	
GENCORP INC	250,000.00	269,375.00	
GENERAL MOTORS CO	75,000.00	79,959.37	
GENERAL MOTORS CO	125,000.00	154,223.62	
GENON ESCROW CORP	300,000.00	307,500.00	
GENON ESCROW CORP	925,000.00	941,187.50	
GEO GROUP INC/THE	125,000.00	132,187.50	
GESTAMP FUND LUX SA	200,000.00	209,000.00	
GIBRALTAR STEEL CORP OF	100,000.00	102,250.00	
GLOBAL BRASS AND COPPER	650,000.00	703,690.00	
GLP CAPITAL LP / FIN II	325,000.00	334,750.00	
GLP CAPITAL LP / FIN II	825,000.00	853,875.00	
GOLDMAN SACHS GROUP INC	125,000.00	128,750.00	
GRAFTECH INTERNATIONAL	175,000.00	141,750.00	
GRAPHIC PACKAGING INTL	75,000.00	78,281.25	
GREAT LAKES DREDGE&DOCK	250,000.00	258,750.00	
GREIF INC	250,000.00	282,500.00	
GREYSTAR REAL ESTATE PAR	300,000.00	312,000.00	
GRIFFON CORPORATION	125,000.00	124,218.75	
GROUP 1 AUTOMOTIVE INC	275,000.00	277,117.50	
GULFPORT ENERGY CORP	125,000.00	128,437.50	
H&E EQUIPMENT SERVICES	150,000.00	154,500.00	
HALYARD HEALTH INC	200,000.00	210,000.00	
HARDWOODS ACQUISITION IN	275,000.00	264,000.00	
HARLAND CLARKE HLDINGS	125,000.00	127,968.75	
HARLAND CLARKE HOLDINGS	150,000.00	160,125.00	
HCA HOLDINGS INC	225,000.00	241,875.00	
HCA INC	525,000.00	531,562.50	
HCA INC	900,000.00	1,048,122.00	
HCA INC	1,645,000.00	1,776,600.00	
HD SUPPLY INC	375,000.00	387,187.50	
HEALTHSOUTH CORP	275,000.00	287,375.00	
HECLA MINING CO	325,000.00	288,437.50	
HERCULES OFFSHORE INC	300,000.00	87,000.00	
HERCULES OFFSHORE INC	225,000.00	61,875.00	

HEXION US FINANCE CORP	400,000.00	371,500.00	
HILAND PART LP/CORP	75,000.00	77,250.00	
HILCORP ENERGY I/HILCORP	350,000.00	365,750.00	
HILCORP ENERGY I/HILCORP	300,000.00	283,500.00	
HUGHES SATELLITE SYSTEMS	500,000.00	551,875.00	
HUNTSMAN INTERNATIONAL L	225,000.00	226,642.50	
IAMGOLD CORP	350,000.00	295,750.00	
ICAHN ENTERPRISES/FIN	300,000.00	306,000.00	
ICAHN ENTERPRISES/FIN	225,000.00	235,113.75	
ICAHN ENTERPRISES/FIN	825,000.00	852,843.75	
ICON HEALTH & FITNESS	425,000.00	421,812.50	
IFM US COLONIAL PIPELINE	150,000.00	164,723.10	
IGATE CORP	200,000.00	202,000.00	
ILFC E-CAPITAL TRUST I	300,000.00	284,250.00	
IMS HEALTH INC	250,000.00	260,937.50	
INFOR US INC	450,000.00	459,562.50	
INTELSAT JACKSON HLDG	675,000.00	637,031.25	
INTL LEASE FINANCE CORP	575,000.00	702,937.50	
INTL LEASE FINANCE CORP	500,000.00	560,000.00	
INTREPID AVIATION GRP HL	200,000.00	183,500.00	
INVENTIV HEALTH INC	250,000.00	263,750.00	
J.B. POINDEXTER & CO	225,000.00	245,812.50	
JACK COOPER HOLDINGS COR	125,000.00	129,375.00	
JBS INVESTMENTS GMBH	200,000.00	211,000.00	
JBS INVESTMENTS GMBH	400,000.00	411,600.00	
JMC STEEL GROUP	275,000.00	232,031.25	
JPMORGAN CHASE & CO	275,000.00	299,750.00	
JPMORGAN CHASE & CO	125,000.00	127,812.50	
JPMORGAN CHASE & CO	525,000.00	518,437.50	
KB HOME	600,000.00	675,000.00	
KB HOME	75,000.00	73,125.00	
KB HOME	50,000.00	54,375.00	
KB HOME	175,000.00	178,500.00	
KCG HOLDINGS INC	700,000.00	740,810.00	
KEHE DISTRIBUTORS LLC/FI	100,000.00	106,500.00	

KENAN ADVANTAGE GROUP	275,000.00	289,093.75	
KENNEDY-WILSON INC	425,000.00	427,125.00	
KINDRED ESCROW CORP II	125,000.00	135,077.50	
KINDRED ESCROW CORP II	125,000.00	137,812.50	
KINDRED HEALTHCARE INC	200,000.00	200,750.00	
KISSNER MILLING CO LTD	225,000.00	232,875.00	
KLX INC	350,000.00	348,687.50	
LADDER CAP FIN LLC/CORP	250,000.00	257,500.00	
LAMAR MEDIA CORP	650,000.00	661,375.00	
LAREDO PETROLEUM INC	300,000.00	311,250.00	
LAREDO PETROLEUM INC	125,000.00	125,156.25	
LBG CAPITAL NO.1 PLC	140,000.00	149,968.00	
LENNAR CORP	275,000.00	303,875.00	
LENNAR CORP	250,000.00	256,250.00	
LIFEPOINT HOSPITALS INC	450,000.00	472,500.00	
LIGHT TOWER RENTALS INC	100,000.00	74,000.00	
LIMITED BRANDS INC	600,000.00	720,000.00	
LIMITED BRANDS INC	225,000.00	258,750.00	
LIMITED BRANDS INC	275,000.00	303,187.50	
LIN TELEVISION CORP	75,000.00	77,812.50	
LINN ENERGY LLC/FIN CORP	300,000.00	249,000.00	
LIVE NATION ENTERTAINMEN	75,000.00	76,875.00	
LLOYDS BANKING	222,000.00	235,875.00	
LYNX I CORP	200,000.00	210,000.00	
MALL INCKRODT FIN/SB	350,000.00	361,375.00	
MANITOWOC COMPANY INC	150,000.00	161,625.00	
MARKWEST ENERGY PART/FIN	325,000.00	340,437.50	
MARKWEST ENERGY PART/FIN	511,000.00	537,827.50	
MARQUETTE TRANS CO/FINAN	450,000.00	464,625.00	
MASONITE INTERNATIONAL C	325,000.00	347,522.50	
MASONITE INTERNATIONAL C	50,000.00	51,375.00	
MATTAMY GROUP CORP	250,000.00	241,875.00	
MEG ENERGY CORP	325,000.00	303,875.00	
MEG ENERGY CORP	425,000.00	395,250.00	
MERCER INTL INC	150,000.00	156,750.00	

MERCER INTL INC	150,000.00	159,750.00	
MERITAGE HOMES CORP	75,000.00	76,500.00	
MERITAGE HOMES CORP	150,000.00	160,875.00	
MERITOR INC	125,000.00	126,562.50	
MGM RESORTS INTL	575,000.00	616,687.50	
MGM RESORTS INTL	375,000.00	399,843.75	
MGM RESORTS INTL	275,000.00	309,203.12	
MICRON TECHNOLOGY INC	175,000.00	184,843.75	
MICRON TECHNOLOGY INC	800,000.00	807,408.00	
MILLAR WESTERN FOREST	75,000.00	76,500.00	
MPG HOLDCO I INC	225,000.00	240,187.50	
MPL 2 ACQUISITION CANCO	325,000.00	344,906.25	
MPT OPER PARTNERSP/FINL	600,000.00	649,500.00	
MRT MID PART/MRT MID FIN	300,000.00	289,500.00	
NAI ENTERTAINMENT HLDING	75,000.00	78,000.00	
NANA DEVELOPMENT CORP	225,000.00	209,250.00	
NATIONAL CINEMEDIA LLC	475,000.00	504,687.50	
NATIONAL CINEMEDIA LLC	375,000.00	387,187.50	
NATIONSTAR MORT/CAP CORP	200,000.00	214,500.00	
NATIONSTAR MORT/CAP CORP	200,000.00	206,000.00	
NATIONSTAR MORT/CAP CORP	500,000.00	485,000.00	
NAVIENT CORP	800,000.00	744,000.00	
NBTY INC	575,000.00	600,875.00	
NCL CORP LTD	225,000.00	232,020.00	
NCR CORP	100,000.00	104,375.00	
NCR CORP	200,000.00	214,000.00	
NETFLIX INC	100,000.00	102,250.00	
NEUSTAR INC	125,000.00	107,812.50	
NEXSTAR BROADCASTING INC	150,000.00	154,312.50	
NIELSEN CO LUX SARL/THE	300,000.00	309,750.00	
NIELSEN FINANCE LLC/CO	1,275,000.00	1,289,343.75	
NRG ENERGY INC	500,000.00	540,000.00	
NRG ENERGY INC	600,000.00	622,500.00	
NRG ENERGY INC	175,000.00	176,312.50	
NSG HOLDINGS LLC/NSG HLD	696,770.80	754,254.39	

NUMERICABLE GROUP SA	400,000.00	400,500.00	
NUMERICABLE GROUP SA	400,000.00	402,000.00	
NWH ESCROW CORP	300,000.00	283,500.00	
OMNICARE INC	125,000.00	130,000.00	
OUTERWALL INC	150,000.00	136,125.00	
PALACE ENT HLDG LLC/CORP	275,000.00	279,812.50	
PARKER DRILLING CO	150,000.00	120,000.00	
PEABODY ENERGY CORP	925,000.00	765,437.50	
PENN NATIONAL GAMING INC	225,000.00	225,000.00	
PENN VIRGINIA RESOURCE	125,000.00	132,812.50	
PENSKE AUTO GROUP INC	350,000.00	369,250.00	
PERSTORP HOLDING AB	200,000.00	209,000.00	
PETROLEUM GEO-SERVICES	200,000.00	180,500.00	
PHYSIO-CONTROL INTL INC	261,000.00	278,617.50	
PIONEER ENERGY SERVICES	125,000.00	96,875.00	
PNK FINANCE CORP	400,000.00	426,750.00	
POLYONE CORP	125,000.00	129,687.50	
POST HOLDINGS INC	125,000.00	126,562.50	
POST HOLDINGS INC	100,000.00	103,750.00	
PRECISION DRILLING CORP	150,000.00	126,000.00	
PRODUCTION RES GROUP	500,000.00	357,500.00	
PROSPECT HLDG LLC/FINANC	225,000.00	168,750.00	
PSPC ESCROW CORP	200,000.00	207,500.00	
QUADRA FNX MINING LTD	300,000.00	310,500.00	
QVC INC	50,000.00	53,159.15	
RADIO SYSTEMS CORP	225,000.00	243,562.50	
RAIN CII CARBON LLC/CII	295,000.00	281,725.00	
RANGE RESOURCES CORP	175,000.00	175,437.50	
REGAL ENTERTAINMENT GRP	100,000.00	101,875.00	
REGAL ENTERTAINMENT GRP	50,000.00	50,500.00	
REGENCY ENERGY PART/FIN	175,000.00	190,750.00	
REGENCY ENERGY PARTNERS	225,000.00	236,812.50	
RENT-A-CENTER INC	275,000.00	259,875.00	
RESOLUTE FOREST PRODUCTS	650,000.00	624,812.50	
REXEL	225,000.00	237,375.00	

REXEL SA	300,000.00	315,375.00	
REYNOLDS GROUP HOLDINGS	700,000.00	736,750.00	
RHP HOTEL PPTY/RHP FINAN	125,000.00	128,437.50	
ROSE ROCK MIDSTREAM/FIN	425,000.00	422,875.00	
ROYAL BK SCOTLND GRP PLC	450,000.00	490,500.00	
RR DONNELLEY & SONS CO	125,000.00	133,437.50	
RSI HOME PRODUCTS INC	275,000.00	281,187.50	
RYLAND GROUP	425,000.00	460,062.50	
RYLAND GROUP	150,000.00	150,375.00	
SABINE PASS LIQUEFACTION	800,000.00	808,000.00	
SABINE PASS LIQUEFACTION	300,000.00	308,625.00	
SABINE PASS LIQUEFACTION	150,000.00	150,375.00	
SABINE PASS LIQUEFACTION	500,000.00	503,750.00	
SABINE PASS LIQUEFACTION	175,000.00	174,373.50	
SABRA HEALTH/CAPTL CORP	50,000.00	53,437.50	
SABRE INC	345,000.00	369,581.25	
SALLY HOLDINGS/SALLY CAP	450,000.00	478,687.50	
SALLY HOLDINGS/SALLY CAP	275,000.00	293,562.50	
SANCHEZ ENERGY CORP	450,000.00	402,750.00	
SANDRIDGE ENERGY INC	500,000.00	345,000.00	
SANDRIDGE ENERGY INC	450,000.00	284,625.00	
SANDRIDGE ENERGY INC	175,000.00	112,766.50	
SANJEL CORP	200,000.00	129,000.00	
SANMINA CORP	75,000.00	75,562.50	
SBA COMMUNICATIONS CORP	325,000.00	343,687.50	
SBA COMMUNICATIONS CORP	525,000.00	514,500.00	
SCHAEFFLER FINANCE BV	200,000.00	203,000.00	
SCHAEFFLER FINANCE BV	400,000.00	399,000.00	
SEALED AIR CORP	200,000.00	207,000.00	
SEITEL INC	300,000.00	262,500.00	
SEMINOLE HARD ROCK ENT I	175,000.00	176,312.50	
SENSATA TECHNOLOGIES BV	275,000.00	277,750.00	
SERVICE CORP INTL	875,000.00	1,034,687.50	
SERVICE CORP INTL	200,000.00	210,000.00	
SERVICEMASTER COMPANY	276,000.00	293,940.00	

SESI LLC	300,000.00	306,000.00	
SESI LLC	300,000.00	310,500.00	
SEVENTY SEVEN ENE	625,000.00	278,125.00	
SHEA HOMES LP/FNDG CP	150,000.00	152,625.00	
SHEA HOMES LP/FNDG CP	150,000.00	151,500.00	
SHEARERS FOODS	100,000.00	109,750.00	
SILGAN HOLDINGS INC	325,000.00	335,156.25	
SINCLAIR TELEVISION GROU	160,000.00	163,600.00	
SIRIUS XM RADIO INC	225,000.00	234,562.50	
SIRIUS XM RADIO INC	175,000.00	175,656.25	
SLM CORP	100,000.00	105,125.00	
SLM CORP	200,000.00	206,000.00	
SLM CORP	500,000.00	558,750.00	
SLM CORP	400,000.00	385,000.00	
SM ENERGY CO	175,000.00	178,937.50	
SMITHFIELD FOODS INC	450,000.00	483,187.50	
SOCIETE GENERALE	200,000.00	189,000.00	
SONIC AUTOMOTIVE INC	775,000.00	846,687.50	
SONIC AUTOMOTIVE INC	125,000.00	125,000.00	
SOUTHERN STAR CENT CORP	225,000.00	233,156.25	
SPCM SA	200,000.00	208,000.00	
SPECTRUM BRANDS HLDGS	75,000.00	79,312.50	
SPECTRUM BRANDS INC	75,000.00	80,437.50	
SPIRIT AEROSYSTEMS INC	375,000.00	399,375.00	
SPIRIT AEROSYSTEMS INC	125,000.00	130,625.00	
SPRINT CAPITAL CORP	325,000.00	298,593.75	
SPRINT CAPITAL CORP	750,000.00	774,375.00	
SPRINT COMMUNICATIONS	450,000.00	425,250.00	
SPRINT CORP	150,000.00	153,375.00	
SPRINT CORP	550,000.00	539,687.50	
SPRINT NEXTEL CORP	1,075,000.00	1,169,062.50	
SPRINT NEXTEL CORP	450,000.00	495,000.00	
SPRINT NEXTEL CORP	75,000.00	76,125.00	
STACKPOLE INTL INTER CO	300,000.00	298,500.00	
STANDARD PACIFIC CORP	850,000.00	973,250.00	

STANDARD PACIFIC CORP	100,000.00	105,750.00	
STEEL DYNAMICS INC	175,000.00	188,125.00	
STEEL DYNAMICS INC	150,000.00	151,125.00	
STEEL DYNAMICS INC	275,000.00	295,625.00	
SUBURBAN PROPANE PARTNRS	250,000.00	253,125.00	
SUMMIT MID HLDS LLC / FI	300,000.00	316,125.00	
SUMMIT MID HLDS LLC / FI	75,000.00	72,000.00	
SUN MERGER SUB INC	200,000.00	205,000.00	
SUNCOKE ENRGY PART LP/FI	100,000.00	103,500.00	
SUNCOKE ENRGY PART LP/FI	125,000.00	129,375.00	
SUNCOKE ENRGY PART LP/FI	100,000.00	103,500.00	
T-MOBILE USA INC	200,000.00	207,882.00	
T-MOBILE USA INC	200,000.00	212,470.00	
T-MOBILE USA INC	100,000.00	104,125.00	
T-MOBILE USA INC	150,000.00	154,500.00	
T-MOBILE USA INC	125,000.00	131,718.75	
T-MOBILE USA INC	450,000.00	461,250.00	
T-MOBILE USA INC	100,000.00	104,660.00	
T-MOBILE USA INC	75,000.00	79,218.75	
T-MOBILE USA INC	450,000.00	463,500.00	
TARGA RESOURCES PARTNERS	300,000.00	298,500.00	
TARGA RESOURCES PARTNERS	350,000.00	367,500.00	
TARGA RESOURCES PARTNERS	131,000.00	136,895.00	
TAYLOR MORRISON COMM/MON	54,000.00	57,510.00	
TAYLOR MORRISON COMM/MON	200,000.00	196,000.00	
TELEFLEX INC	300,000.00	313,500.00	
TEMPEL STEEL COMPANY	100,000.00	89,000.00	
TENASKA ALABAMA PART	225,264.26	238,216.95	
TENET HEALTHCARE CORP	200,000.00	203,000.00	
TENET HEALTHCARE CORP	350,000.00	369,468.75	
TENET HEALTHCARE CORP	350,000.00	345,625.00	
TERRAFORM POWER OPERATIN	175,000.00	183,093.75	
TERVITA CORP	275,000.00	244,750.00	
TESORO LOGISTICS LP/CORP	175,000.00	180,687.50	
THOMPSON CREEK METALS CO	200,000.00	207,000.00	

THOMPSON CREEK METALS CO	275,000.00	220,000.00	
TITAN INTERNATIONAL INC	150,000.00	129,000.00	
TMS INTERNATIONAL CORP	75,000.00	75,562.50	
TMX FIN LLC/TITLEMAX FIN	175,000.00	130,375.00	
TOLL BROS FINANCE CORP	225,000.00	260,437.50	
TOPAZ MARINE SA	200,000.00	174,024.00	
TOPS HLDG CORP/TOPS MKTS	200,000.00	211,500.00	
TPC GROUP INC	50,000.00	46,000.00	
TRAC INTERMODAL LLC/CORP	300,000.00	329,250.00	
TRANSFIELD SERVICES LTD	125,000.00	133,125.00	
TRINIDAD DRILLING LTD	250,000.00	233,750.00	
TRINSEO OP / TRINSEO FIN	360,000.00	377,100.00	
TRIUMPH GROUP INC	175,000.00	172,375.00	
TULLOW OIL PLC	600,000.00	522,000.00	
UNISYS CORP	200,000.00	214,000.00	
UNITED CONTINENTAL HLDGS	500,000.00	524,375.00	
UNITED REFINING	358,000.00	377,690.00	
UNITED RENTALS NORTH AM	225,000.00	243,000.00	
UNITED RENTALS NORTH AM	400,000.00	422,000.00	
UNITED RENTALS NORTH AM	275,000.00	283,593.75	
UNITYMEDIA HESSEN / NRW	475,000.00	496,375.00	
UNITYMEDIA KABELBW GMBH	200,000.00	211,000.00	
UNIVERSAL HOSPITAL SERVI	225,000.00	196,875.00	
UNIVISION COMMUNICATIONS	420,000.00	452,550.00	
US AIRWAYS 2012-2C PTT	50,000.00	51,375.00	
US STEEL CORP	125,000.00	124,375.00	
VECTOR GROUP LTD	275,000.00	293,218.75	
VERISIGN INC	175,000.00	177,187.50	
VERSO PAPER HLDGS LLC/IN	75,000.00	71,812.50	
VIASAT INC	275,000.00	291,156.25	
VIKING CRUISES LTD	350,000.00	390,250.00	
VIRGIN MEDIA FINANCE PLC	200,000.00	214,250.00	
VPI ESCROW CORP	100,000.00	104,000.00	
VPII ESCROW CORP	250,000.00	264,375.00	
VPII ESCROW CORP	250,000.00	270,625.00	

	VRX ESCROW CORP	325,000.00	326,828.12	
	VRX ESCROW CORP	650,000.00	664,218.75	
	VRX ESCROW CORP	450,000.00	464,062.50	
	VTR FINANCE BV	200,000.00	207,020.00	
	WELLCARE HEALTH PLANS IN	200,000.00	211,000.00	
	WELLS FARGO & COMPANY	150,000.00	156,375.00	
	WESCO DISTRIBUTION INC	150,000.00	153,375.00	
	WEST CORP	950,000.00	925,062.50	
	WESTERN REFINING/WNRL FI	100,000.00	102,500.00	
	WEYERHAEUSER REAL ESTATE	225,000.00	220,218.75	
	WEYERHAEUSER REAL ESTATE	225,000.00	220,218.75	
	WILLIAM LYON HOMES INC	75,000.00	76,125.00	
	WINDSTREAM CORP	50,000.00	52,238.00	
	WINDSTREAM CORP	375,000.00	375,000.00	
	WINDSTREAM CORP	250,000.00	239,687.50	
	WINDSTREAM CORP	250,000.00	224,062.50	
	WMG HOLDINGS CORP	300,000.00	328,500.00	
	WR GRACE & CO-CONN	225,000.00	232,875.00	
	XPO LOGISTICS INC	200,000.00	210,500.00	
	ZIGGO BOND FINANCE BV	200,000.00	208,750.00	
小計	銘柄数：522	156,312,035.06	158,700,673.44 (18,926,642,314)	
	組入時価比率：96.8%		100.0%	
合計			18,926,642,314 (18,926,642,314)	

(注1)外貨建有価証券については、通貨種類毎の小計欄の()内は、邦貨換算額(単位:円)であります。

(注2)合計金額欄の()内は、外貨建有価証券に係るもので、内書であります。

(注3)比率は左より組入時価の純資産に対する比率、及び各小計欄の合計金額に対する比率であります。

第2 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

種類	平成27年 3月30日現在		
	契約額等(円)		時価(円)
	うち1年超		
市場取引以外の取引 為替予約取引			評価損益(円)

売建	345,970,000	-	345,825,000	145,000
米ドル	345,970,000	-	345,825,000	145,000
合計	345,970,000	-	345,825,000	145,000

(注) 時価の算定方法

1 為替予約取引

1) 計算日において対顧客先物相場の仲値が発表されている外貨については以下のように評価しております。

計算日において為替予約の受渡日（以下「当該日」といいます）の対顧客先物相場の仲値が発表されている場合は、当該為替予約は当該仲値で評価しております。

計算日において当該日の対顧客先物相場の仲値が発表されていない場合は、以下の方法によっております。

- ・ 計算日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されている場合には、当該日に最も近い前後二つの対顧客先物相場の仲値をもとに計算したレートを用いております。
- ・ 計算日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物相場の仲値を用いております。

2) 計算日に対顧客先物相場の仲値が発表されていない外貨については、計算日の対顧客相場の仲値で評価しております。

上記取引でヘッジ会計が適用されているものはございません。

2 ファンドの現況

純資産額計算書

ハイ・イールド ボンド オープンAコース

平成27年 4月30日現在

資産総額	5,749,459,761円
負債総額	2,827,846,115円
純資産総額（ - ）	2,921,613,646円
発行済口数	3,444,513,425口
1口当たり純資産額（ / ）	0.8482円

ハイ・イールド ボンド オープンBコース

平成27年 4月30日現在

資産総額	5,631,519,282円
負債総額	29,670,973円
純資産総額（ - ）	5,601,848,309円
発行済口数	6,598,758,097口
1口当たり純資産額（ / ）	0.8489円

（参考）ハイ・イールド ボンド オープンマザーファンド

平成27年 4月30日現在

資産総額	19,844,853,204円
負債総額	34,200,000円
純資産総額（ - ）	19,810,653,204円
発行済口数	2,931,331,958口
1口当たり純資産額（ / ）	6.7582円

第三部【委託会社等の情報】

第1【委託会社等の概況】

1 委託会社等の概況

< 更新後 >

(1) 資本金の額

平成27年4月末現在、17,180百万円

会社が発行する株式総数 20,000,000株

発行済株式総数 5,150,693株

過去5年間における主な資本金の額の増減：該当事項はありません。

(2) 会社の機構

(a) 会社の意思決定機構

当社は委員会設置会社であり、会社の機関として株主総会、取締役会のほか代表執行役ならびに執行役、指名委員会、監査委員会および報酬委員会をおきますが、代表取締役および監査役会は設けません。各機関の権限は以下のとおりであります。

株主総会

株主により構成され、取締役・会計監査人の選任・解任、剰余金の配当の承認、定款変更・合併等の重要事項の承認等を行います。

取締役会

取締役により構成され、当社の業務につき意思決定を行います。また執行役・代表執行役、各委員会の委員等を選任し、取締役および執行役の職務の執行を監督します。

代表執行役・執行役

各執行役は、当社の業務の執行を行います。代表執行役は当社を代表いたします。また取締役会により委任された一定の事項について、代表執行役および執行役で構成される経営会議および執行役会が意思決定を行います。なお、当社は執行役員制度を導入しており、経営会議の構成員には執行役会で選定された執行役員が含まれます。

委員会

取締役3名以上（但し、各委員につき過半数は社外取締役であって執行役でない者）で構成され、イ）指名委員会は、株主総会に提出する取締役の選任・解任・不再任に関する議案の内容を決定し、ロ）報酬委員会は取締役・執行役が受ける個人別の報酬の決定に関する方針を定め、かつそれに従って各報酬の内容を決定し、ハ）監査委員会は取締役・執行役の職務執行の適法性ならびに妥当性に関する監査を行うとともに、株主総会に提出する会計監査人の選任・解任・不再任に関する議案の内容を決定します。

(b)投資信託の運用体制



2 事業の内容及び営業の概況

< 更新後 >

「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社である委託者は、証券投資信託の設定を行うとともに「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者としてその運用（投資運用業）を行っています。また「金融商品取引法」に定める第二種金融商品取引業に係る業務の一部及び投資助言業務を行っています。

委託者の運用する証券投資信託は平成27年3月31日現在次の通りです（ただし、親投資信託を除きます。）。

種類	本数	純資産総額(百万円)
----	----	------------

追加型株式投資信託	860	17,838,806
単位型株式投資信託	45	225,296
追加型公社債投資信託	18	7,199,876
単位型公社債投資信託	108	929,017
合計	1,031	26,192,996

3 委託会社等の経理状況

< 更新後 >

1. 委託会社である野村アセットマネジメント株式会社(以下「委託会社」という)の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という)、ならびに同規則第2条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」(平成19年8月6日内閣府令第52号)により作成しております。

なお、当事業年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成24年9月21日内閣府令第61号)附則第2条第2項により、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

委託会社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号、以下「中間財務諸表等規則」という)、ならびに同規則第38条及び第57条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」(平成19年8月6日内閣府令第52号)により作成しております。

2. 財務諸表及び中間財務諸表の記載金額は、百万円未満の端数を切り捨てて表示しております。

3. 委託会社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、事業年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の財務諸表ならびに中間会計期間(平成26年4月1日から平成26年9月30日まで)の中間財務諸表について、新日本有限責任監査法人の監査及び中間監査を受けております。

(1) 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)
(資産の部)			
流動資産			
現金・預金		333	247
金銭の信託		51,061	51,758
有価証券		4,500	11,800
前払金		-	0
前払費用		29	28
未収入金		271	287

未収委託者報酬			8,651		10,741
未収収益			4,224		5,999
繰延税金資産			1,504		2,010
その他			12		159
貸倒引当金			6		8
流動資産計			70,582		83,026
固定資産					
有形固定資産			1,470		1,508
建物	2	485		442	
器具備品	2	985		1,065	
無形固定資産			8,458		8,249
ソフトウェア		8,457		8,248	
電話加入権		1		1	
その他		0		0	
投資その他の資産			21,443		22,052
投資有価証券		9,061		11,747	
関係会社株式		12,092		9,609	
従業員長期貸付金		29		35	
長期差入保証金		55		50	
長期前払費用		19		80	
前払年金費用		-		347	
その他		184		181	
貸倒引当金		0		0	
固定資産計			31,373		31,810
資産合計			101,956		114,837

区分	注記 番号	前事業年度 (平成25年 3月31日)		当事業年度 (平成26年 3月31日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
(負債の部)					
流動負債					
短期借入金			3,000		-
関係会社短期借入金			2,000		-
預り金			102		106
未払金	1		6,481		9,720
未払収益分配金		3		2	
未払償還金		42		33	
未払手数料		3,764		4,493	
その他未払金		2,671		5,191	
未払費用	1		6,979		8,420
未払法人税等			763		1,960
賞与引当金			3,109		3,984
流動負債計			22,436		24,191
固定負債					
退職給付引当金			813		-
時効後支払損引当金			495		505
繰延税金負債			1,640		3,211
固定負債計			2,948		3,716
負債合計			25,385		27,907
(純資産の部)					

株主資本			71,942		80,249
資本金			17,180		17,180
資本剰余金			11,729		11,729
資本準備金		11,729		11,729	
利益剰余金			43,032		51,339
利益準備金		685		685	
その他利益剰余金		42,347		50,654	
別途積立金		24,606		24,606	
繰越利益剰余金		17,740		26,048	
評価・換算差額等			4,628		6,679
その他有価証券評価差額金			4,659		6,679
繰延ヘッジ損益			30		-
純資産合計			76,570		86,929
負債・純資産合計			101,956		114,837

(2) 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)		当事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
営業収益					
委託者報酬			74,067		87,258
運用受託報酬			17,516		24,589
その他営業収益			163		188
営業収益計			91,747		112,036
営業費用					
支払手数料			37,925		44,194
広告宣伝費			768		793
公告費			0		0
受益証券発行費			5		6
調査費			16,591		20,794
調査費		1,138		1,250	
委託調査費		15,453		19,544	
委託計算費			903		941
営業雑経費			2,616		2,926
通信費		199		188	
印刷費		1,057		948	
協会費		76		76	
諸経費		1,282		1,712	
営業費用計			58,810		69,656
一般管理費					
給料			10,039		11,091
役員報酬	2	229		292	
給料・手当		6,696		6,823	
賞与		3,114		3,975	
交際費			122		131
旅費交通費			446		454
租税公課			289		387

不動産賃借料		1,242	1,212
退職給付費用		1,067	1,069
固定資産減価償却費		4,106	3,518
諸経費		6,273	6,596
一般管理費計		23,589	24,460
営業利益		9,347	17,919

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	当事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)
営業外収益			
受取配当金	1	3,002	3,680
収益分配金		0	0
受取利息		2	3
金銭の信託運用益		1,016	379
為替差益		43	-
その他		331	336
営業外収益計		4,396	4,400
営業外費用			
支払利息	1	56	11
時効後支払損引当金繰入額		9	24
その他		78	132
営業外費用計		145	169
経常利益		13,598	22,151
特別利益			
投資有価証券等売却益		59	-
株式報酬受入益		160	203
固定資産売却益		10	-
特別利益計		230	203
特別損失			
投資有価証券売却損		60	-
投資有価証券償還損		-	51
投資有価証券評価損		9	2
関係会社株式評価損		2,916	2,491
固定資産除却損	3	118	17
特別損失計		3,105	2,562
税引前当期純利益		10,723	19,792
法人税、住民税及び事業税		3,765	7,608
法人税等調整額		446	90
当期純利益		6,510	12,273

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本
--	------

	資本金	資本剰余金		利益剰余金				株主 資本 合計
		資本 準備金	資本 剰余金 合計	利益 準備金	その他利益剰余金		利益 剰余金 合計	
					別途 積立金	繰 越 利益 剰余金		
当期首残高	17,180	11,729	11,729	685	24,606	14,320	39,611	68,521
当期変動額								
剰余金の配当						3,090	3,090	3,090
当期純利益						6,510	6,510	6,510
株主資本以外の 項目の当期 変動額（純 額）								
当期変動額合計	-	-	-	-	-	3,420	3,420	3,420
当期末残高	17,180	11,729	11,729	685	24,606	17,740	43,032	71,942

(単位：百万円)

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証 券評価差額金	繰延ヘッジ 損 益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	2,693	12	2,705	71,227
当期変動額				
剰余金の配当				3,090
当期純利益				6,510
株主資本以外の 項目の当期変動 額（純額）	1,965	43	1,922	1,922
当期変動額合計	1,965	43	1,922	5,342
当期末残高	4,659	30	4,628	76,570

当事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本							株主 資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益 準備金	利益剰余金		利益 剰余金 合計	
		資本 準備金	資本 剰余金 合計		その他利益剰余金	繰 越 利益 剰余金		
当期首残高	17,180	11,729	11,729	685	24,606	17,740	43,032	71,942
当期変動額								

剰余金の配当						3,966	3,966	3,966
当期純利益						12,273	12,273	12,273
株主資本以外の 項目の当期 変動額(純 額)								
当期変動額合計	-	-	-	-	-	8,307	8,307	8,307
当期末残高	17,180	11,729	11,729	685	24,606	26,048	51,339	80,249

(単位：百万円)

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	4,659	30	4,628	76,570
当期変動額				
剰余金の配当				3,966
当期純利益				12,273
株主資本以外の 項目の当期変動 額(純額)	2,020	30	2,051	2,051
当期変動額合計	2,020	30	2,051	10,358
当期末残高	6,679	-	6,679	86,929

[重要な会計方針]

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 ... 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの ... 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、 売却原価は移動平均法により算定しております) 時価のないもの ... 移動平均法による原価法
2. 金銭の信託の評価基準及び評価方法	時価法
3. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に 取得した建物(附属設備を除く)については、定額法によっており ます。 主な耐用年数は以下の通りであります。 建物 38～50年 附属設備 8～15年 構築物 20年 器具備品 4～15年

[注記事項]

貸借対照表関係

前事業年度末 (平成25年3月31日)	当事業年度末 (平成26年3月31日)
1. 関係会社に対する資産及び負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている ものは、次のとおりであります。	1. 関係会社に対する資産及び負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている ものは、次のとおりであります。
未払金 2,368百万円	未払金 4,601百万円
未払費用 1,584	未払費用 1,607
2. 有形固定資産より控除した減価償却累計額	2. 有形固定資産より控除した減価償却累計額
建物 518百万円	建物 565百万円
器具備品 2,524	器具備品 2,849
合計 3,043	合計 3,414

損益計算書関係

前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1. 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で関係会社に対するもの は、次のとおりであります。	1. 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で関係会社に対するもの は、次のとおりであります。
受取配当金 2,922百万円	受取配当金 3,568百万円
支払利息 44	支払利息 5
2. 役員報酬の範囲額 役員報酬は報酬委員会決議に基づき支給されて おります。	2. 役員報酬の範囲額 (同左)
3. 固定資産除却損	3. 固定資産除却損
建物 5百万円	建物 -百万円
器具備品 23	器具備品 6
ソフトウェア 89	ソフトウェア 11
ア	ア
合計 118	合計 17

株主資本等変動計算書関係

前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末株式数
普通株式	5,150,693株	-	-	5,150,693株

2. 剰余金の配当に関する事項

(1) 配当金支払額

平成24年5月16日開催の取締役会において、次のとおり決議しております。

普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	3,090百万円
1株当たり配当額	600円
基準日	平成24年3月31日
効力発生日	平成24年6月1日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

平成25年5月14日開催の取締役会において、次のとおり決議しております。

普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	3,966百万円
配当の原資	利益剰余金
1株当たり配当額	770円
基準日	平成25年3月31日
効力発生日	平成25年6月21日

当事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末株式数
普通株式	5,150,693株	-	-	5,150,693株

2. 剰余金の配当に関する事項

(1) 配当金支払額

平成25年5月14日開催の取締役会において、次のとおり決議しております。

普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	3,966百万円
配当の原資	利益剰余金
1株当たり配当額	770円
基準日	平成25年3月31日
効力発生日	平成25年6月21日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

平成26年5月14日開催の取締役会において、次のとおり決議しております。

普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	10,043百万円
配当の原資	利益剰余金
1株当たり配当額	1,950円
基準日	平成26年3月31日
効力発生日	平成26年6月2日

金融商品関係

前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、投資信託の運用を業として行っており、自らが運用する投資信託の商品性維持等を目的として、当該投資信託を投資有価証券として、あるいは特定金銭信託を通じ保有しております。直接または特定金銭信託を通じ行っているデリバティブ取引については、保有する投資信託にかかる将来の為替及び価格の変動によるリスクの軽減を目的としているため、投資有価証券保有残高の範囲内で行うこととし、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。

なお、余資運用に関しては、譲渡性預金等安全性の高い金融資産で運用し、資金調達に関しては、親会社である野村ホールディングス株式会社及びその他の金融機関からの短期借入による方針であります。

（２）金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

投資有価証券として、あるいは特定金銭信託を通じ保有している投資信託につきましては、為替変動リスクや価格変動リスクに晒されておりますが、その大部分については為替予約、株価指数先物、債券先物、スワップ取引などのデリバティブ取引によりヘッジしております。また、株式につきましては、政策投資として、あるいは業務上の関係維持を目的として保有しておりますが、価格変動リスクに晒されております。有価証券及び投資有価証券並びに金銭の信託については財務部が管理しており、定期的に時価や発行体の財務状況を把握し、その内容を経営に報告しております。

デリバティブ取引の実行及び管理については、財務部及び運用調査本部で行っております。デリバティブ取引については、取引相手先として高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。財務部は月に一度デリバティブ取引の内容を含んだ財務報告を経営会議で行っております。

また、営業債権である未収委託者報酬は、投資信託約款に基づき、信託財産から委託者に対して支払われる信託報酬の未払金額であり、信託財産は受託銀行において分別保管されているため、信用リスクはほとんどないと認識しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成25年3月31日における貸借対照表計上額、時価、及びこれらの差額については次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1)現金・預金	333	333	-
(2)金銭の信託	51,061	51,061	-
(3)未収委託者報酬	8,651	8,651	-
(4)有価証券及び投資有価証券			
その他有価証券	12,678	12,678	-
(5)関係会社株式	3,064	104,822	101,758
資産計	75,789	177,548	101,758
(6)短期借入金	3,000	3,000	-
(7)関係会社短期借入金	2,000	2,000	-
(8)未払金	6,481	6,481	-
未払収益分配金	3	3	-
未払償還金	42	42	-
未払手数料	3,764	3,764	-
その他未払金	2,671	2,671	-

(9)未払費用	6,979	6,979	-
(10)未払法人税等	763	763	-
負債計	19,224	19,224	-
(11)デリバティブ取引(*)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	-	-	-
ヘッジ会計が適用されているもの	3	3	-
デリバティブ取引計	3	3	-

(*) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

注1：金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金・預金、(3)未収委託者報酬

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 金銭の信託

信託財産は、主として投資信託、デリバティブ取引、その他の資産(コールローン・委託証拠金等)で構成されております。これらの時価について投資信託については基準価格、デリバティブ取引に関しては、上場デリバティブ取引は取引所の価格、為替予約取引は先物為替相場、店頭デリバティブ取引は取引先金融機関から提示された価格等によっております。また、その他の資産については短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 有価証券及び投資有価証券

その他有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、投資信託は基準価格によっております。また、譲渡性預金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、帳簿価額によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

(5) 関係会社株式

取引所の価格によっております。

(6) 短期借入金、(7) 関係会社短期借入金、(8) 未払金、(9) 未払費用、(10) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(11) デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記を参照ください。

注2：非上場株式等(貸借対照表計上額：投資有価証券883百万円、関係会社株式9,028百万円)は、市場価格がなく、かつキャッシュフローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。なお、当事業年度において、非上場株式について2,916百万円減損処理を行っております。

注3：金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
預金	333	-	-	-
金銭の信託	51,061	-	-	-
未収委託者報酬	8,651	-	-	-
有価証券及び投資有価証券	4,500	-	-	-
合計	64,547	-	-	-

当事業年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、投資信託の運用を業として行っており、自らが運用する投資信託の商品性維持等を目的として、当該投資信託を特定金銭信託を通じ保有しております。特定金銭信託を通じ行っているデリバティブ取引については、保有する投資信託にかかる将来の為替及び価格の変動によるリスクの軽減を目的としているため、投資信託保有残高の範囲内で行うこととし、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。

なお、余資運用に関しては、譲渡性預金等安全性の高い金融資産で運用し、資金調達に関しては、親会社である野村ホールディングス株式会社及びその他の金融機関からの短期借入による方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

特定金銭信託を通じ保有している投資信託につきましては、為替変動リスクや価格変動リスクに晒されておりますが、その大部分については為替予約、株価指数先物、債券先物、スワップ取引などのデリバティブ取引によりヘッジしております。また、株式につきましては、政策投資として、あるいは業務上の関係維持を目的として保有しておりますが、価格変動リスクに晒されております。有価証券及び投資有価証券並びに金銭の信託については財務部が管理しており、定期的に時価や発行体の財務状況を把握し、その内容を経営に報告しております。

デリバティブ取引の実行及び管理については、財務部及び運用調査本部で行っております。デリバティブ取引については、取引相手先として高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。財務部は月に一度デリバティブ取引の内容を含んだ財務報告を経営会議で行っております。

また、営業債権である未収委託者報酬は、投資信託約款に基づき、信託財産から委託者に対して支払われる信託報酬の未払金額であり、信託財産は受託銀行において分別保管されているため、信用リスクはほとんどないと認識しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成26年3月31日における貸借対照表計上額、時価、及びこれらの差額については次のとおりで

す。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1)現金・預金	247	247	-
(2)金銭の信託	51,758	51,758	-
(3)未収委託者報酬	10,741	10,741	-
(4)有価証券及び投資有価証券			
その他有価証券	22,467	22,467	-
(5)関係会社株式	3,064	141,441	138,377
資産計	88,278	226,656	138,377
(6)未払金	9,720	9,720	-
未払収益分配金	2	2	-
未払償還金	33	33	-
未払手数料	4,493	4,493	-
その他未払金	5,191	5,191	-
(7)未払費用	8,420	8,420	-
(8)未払法人税等	1,960	1,960	-
負債計	20,100	20,100	-

注1：金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

(1) 現金・預金、(3)未収委託者報酬

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 金銭の信託

信託財産は、主として投資信託、デリバティブ取引、その他の資産（コールローン・委託証拠金等）で構成されております。これらの時価について投資信託については基準価格、デリバティブ取引に関しては、上場デリバティブ取引は取引所の価格、為替予約取引は先物為替相場、店頭デリバティブ取引は取引先金融機関から提示された価格等によっております。また、その他の資産については短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 有価証券及び投資有価証券

 その他有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によってます。また、譲渡性預金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、帳簿価額によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

(5) 関係会社株式

取引所の価格によっております。

(6) 未払金、(7) 未払費用、(8) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

注2：非上場株式等（貸借対照表計上額：投資有価証券1,080百万円、関係会社株式6,545百万円）は、市場価格がなく、かつキャッシュフローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。なお、当事業年度において、非上場株式について2,494百万円減損処理を行っております。

注3：金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
預金	247	-	-	-
金銭の信託	51,758	-	-	-
未収委託者報酬	10,741	-	-	-
有価証券	11,800	-	-	-
合計	74,547	-	-	-

有価証券関係

前事業年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

1．売買目的有価証券(平成25年3月31日)

該当事項はありません。

2．満期保有目的の債券(平成25年3月31日)

該当事項はありません。

3．子会社株式及び関連会社株式(平成25年3月31日)

区分	貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
関連会社株式	3,064	104,822	101,758
合計	3,064	104,822	101,758

4．その他有価証券(平成25年3月31日)

区分	貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	7,534	282	7,251
小計	7,534	282	7,251
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			

投資信託(1)	644	645	0
譲渡性預金	4,500	4,500	-
小計	5,144	5,145	0
合計	12,678	5,427	7,250

- (1) 当事業年度末において、投資有価証券に係る為替変動リスクをヘッジするための為替予約取引についてヘッジ会計を適用しております。対応する繰延ヘッジ損失は30百万円（税効果会計適用後）であり、貸借対照表に計上しております。

5．事業年度中に売却したその他有価証券（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

区分	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
株式	21	6	-
投資信託	708	-	60
合計	730	6	60

当事業年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

1．売買目的有価証券(平成26年3月31日)

該当事項はありません。

2．満期保有目的の債券(平成26年3月31日)

該当事項はありません。

3．子会社株式及び関連会社株式(平成26年3月31日)

区分	貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
関連会社株式	3,064	141,441	138,377
合計	3,064	141,441	138,377

4．その他有価証券(平成26年3月31日)

区分	貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	10,667	282	10,384
小計	10,667	282	10,384
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
譲渡性預金	11,800	11,800	-
小計	11,800	11,800	-
合計	22,467	12,082	10,384

5. 事業年度中に売却したその他有価証券(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

区分	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
株式	-	-	-
投資信託	761	-	51
合計	761	-	51

(注) 投資信託の「売却額」及び「売却損の合計額」は償還によるものであります。

退職給付関係

前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	
1. 採用している退職給付制度の概要 当社は、確定給付型の制度として確定給付型企业年金制度及び退職一時金制度を、また確定拠出型の制度として確定拠出年金制度を設けております。	
2. 退職給付債務に関する事項(平成25年3月31日)	
イ. 退職給付債務	15,209百万円
ロ. 年金資産	12,456
ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)	2,752
ニ. 会計基準変更時差異の未処理額	
ホ. 未認識数理計算上の差異	2,471
ヘ. 未認識過去勤務債務(債務の増額)	532
ト. 貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ+ヘ)	813
チ. 前払年金費用	
リ. 退職給付引当金(ト-チ)	813
3. 退職給付費用に関する事項(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	
イ. 勤務費用	608百万円
ロ. 利息費用	251
ハ. 期待運用収益	237
ニ. 会計基準変更時差異の費用処理額	
ホ. 数理計算上の差異の費用処理額	304
ヘ. 過去勤務債務の費用処理額	40
ト. 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	885
チ. その他(注)	170
計	1,055
(注) 確定拠出年金への掛金支払額等であります。	

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ロ. 割引率	1.5%
ハ. 期待運用収益率	2.5%
ニ. 過去勤務債務の額の処理年数	16年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、費用処理することとしております。)
ホ. 数理計算上の差異の処理年数	(1) 退職一時金に係るもの 1年(発生時の翌期に費用処理することとしております。) (2) 退職年金に係るもの 16年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌期から費用処理することとしております。)
ヘ. 会計基準変更時差異の処理年数	該当はありません。

当事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として確定給付型企业年金制度及び退職一時金制度を、また確定拠出型の制度として確定拠出年金制度を設けております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

退職給付債務の期首残高	15,209 百万円
勤務費用	750
利息費用	228
数理計算上の差異の発生額	25
退職給付の支払額	494
その他	11
<u>退職給付債務の期末残高</u>	<u>15,680</u>

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

年金資産の期首残高	12,456 百万円
期待運用収益	311
数理計算上の差異の発生額	428
事業主からの拠出額	2,065
退職給付の支払額	475
<u>年金資産の期末残高</u>	<u>14,786</u>

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

積立型制度の退職給付債務	13,485 百万円
年金資産	14,786
	1,301
非積立型制度の退職給付債務	2,194
未積立退職給付債務	893
未認識数理計算上の差異	1,733
未認識過去勤務費用	492
<u>貸借対照表上に計上された負債と資産の純額</u>	<u>347</u>
前払年金費用	347
<u>貸借対照表上に計上された負債と資産の純額</u>	<u>347</u>

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	750 百万円
利息費用	228
期待運用収益	311
数理計算上の差異の費用処理額	284
過去勤務費用の費用処理額	40
その他	12
確定給付制度に係る退職給付費用	899

(5) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内容

年金資産合計に対する主な分類毎の比率は、次の通りです。

債券	30%
株式	18%
受益証券等	14%
生保一般勘定	19%
その他	19%
合計	100%

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(6) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当事業年度末における主要な数理計算上の計算基礎

割引率	1.6%
長期期待運用収益率	2.5%

3. 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、170百万円でした。

税効果会計関係

前事業年度末 (平成25年3月31日)	当事業年度末 (平成26年3月31日)
------------------------	------------------------

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	百万円	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	百万円
繰延税金資産		繰延税金資産	
関係会社株式評価減	1,050	関係会社株式評価減	1,947
賞与引当金	1,181	賞与引当金	1,434
所有株式税務簿価通算差異	776	所有株式税務簿価通算差異	776
投資有価証券評価減	501	投資有価証券評価減	502
未払事業税	184	未払事業税	425
ゴルフ会員権評価減	408	ゴルフ会員権評価減	408
減価償却超過額	208	減価償却超過額	206
時効後支払損引当金	178	時効後支払損引当金	181
子会社株式売却損	172	子会社株式売却損	172
未払社会保険料	90	未払社会保険料	100
退職給付引当金	292	退職給付引当金	-
繰延ヘッジ損失	18	繰延ヘッジ損失	-
その他	124	その他	126
繰延税金資産小計	5,189	繰延税金資産小計	6,284
評価性引当金	2,704	評価性引当金	3,602
繰延税金資産計	2,485	繰延税金資産計	2,681
繰延税金負債		繰延税金負債	
有価証券評価差額金	2,620	有価証券評価差額金	3,757
前払年金費用	-	前払年金費用	125
繰延税金負債計	2,620	繰延税金負債計	3,882
繰延税金負債(純額)	135	繰延税金負債(純額)	1,200
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳		2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	
法定実効税率	38.0%	法定実効税率	38.0%
(調整)		(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.5%	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.4%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	10.1%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	6.7%
住民税等均等割	0.0%	住民税等均等割	0.0%
タックスヘイブン税制	2.1%	タックスヘイブン税制	1.4%
外国税額控除	0.0%	外国税額控除	0.3%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	-%	税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	0.5%
関係会社株式評価減	10.3%	関係会社株式評価減	4.7%
その他	1.6%	その他	0.1%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	39.2%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	37.9%
		3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正	
		「所得税法等の一部を改正する法律」が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する事業年度から復興特別法人税が課されないこととなりました。これに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異について、前事業年度の38%から36%に変更されております。	
		この変更により、繰延税金負債の純額が111百万円増加し、法人税等調整額(貸方)は111百万円減少しております。	

セグメント情報等

前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1. セグメント情報

当社は投資運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

2. 関連情報

(1) 製品・サービスごとの情報

当社の製品・サービス区分の決定方法は、損益計算書の営業収益の区分と同一であることから、製品・サービスごとの営業収益の記載を省略しております。

(2) 地域ごとの情報

売上高

本邦の外部顧客からの営業収益に区分した金額が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、地域ごとの営業収益の記載を省略しております。

有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

(3) 主要な顧客ごとの情報

外部顧客からの営業収益のうち、損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、主要な顧客ごとの営業収益の記載を省略しております。

当事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. セグメント情報

当社は投資運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

2. 関連情報

(1) 製品・サービスごとの情報

当社の製品・サービス区分の決定方法は、損益計算書の営業収益の区分と同一であることから、製品・サービスごとの営業収益の記載を省略しております。

(2) 地域ごとの情報

売上高

本邦の外部顧客からの営業収益に区分した金額が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、地域ごとの営業収益の記載を省略しております。

有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

(3) 主要な顧客ごとの情報

外部顧客からの営業収益のうち、損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、主要な顧客ごとの営業収益の記載を省略しております。

関連当事者情報

前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1. 関連当事者との取引

(ア) 親会社及び法人主要株主等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
親会社	野村ホールディングス株式会社	東京都中央区	594,492 (百万円)	持株会社	(被所有) 直接 100.0%	資産の賃貸借及び購入等 役員の兼任	資金の借入(*1)	59,500	短期借入金	2,000
							資金の返済	66,000		
							借入金利息の支払	44	未払費用	0

(イ) 子会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
関連会社	株式会社野村総合研究所	東京都千代田区	18,600 (百万円)	情報サービス業	(所有) 直接 21.6%	サービス・製品の購入	自社利用のソフトウェア開発の委託等(*2)	4,433	未払費用	706

(ウ) 兄弟会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
親会社の子会社	野村証券株式会社	東京都中央区	10,000 (百万円)	証券業		当社投資信託の募集の取扱及び売出の取扱ならびに投資信託に係る事務代行の委託等	投資信託に係る事務代行手数料の支払(*3)	30,983	未払手数料	3,105
親会社の子会社	野村ファンド・リサーチ・アンド・テクノロジー株式会社	東京都中央区	400 (百万円)	投資顧問業		当社投資信託の運用委託 役員の兼任	投資信託の運用に係る投資顧問料の支払(*4)	1,941	未払費用	827
親会社の子会社	野村信託銀行株式会社	東京都千代田区	30,000 (百万円)	信託銀行業		資産の賃貸借及び購入等 役員の兼任	資金の借入(*1)	3,000	短期借入金	3,000
							借入金利息の支払	12	未払費用	-

(エ) 役員及び個人主要株主等

該当はありません。

(注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

(*1) 資金の借入については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

- (*2) ソフトウェア開発については、調査・研究に要する費用や開発工数等を勘案し、総合的に決定しております。
- (*3) 投資信託に係る事務代行手数料については、商品性等を勘案し総合的に決定しております。
- (*4) 投資信託の運用に係る投資顧問料については、一般取引条件と同様に決定しております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

野村ホールディングス(株)(東京証券取引所、大阪証券取引所、名古屋証券取引所、シンガポール証券取引所、ニューヨーク証券取引所に上場)

(2) 重要な関連会社の要約財務諸表

当事業年度において、重要な関連会社は(株)野村総合研究所であり、その要約財務諸表は以下のとおりであります。

		(百万円)
		(株)野村総合研究所
流動資産合計		173,289
固定資産合計		239,585
流動負債合計		119,860
固定負債合計		20,742
純資産合計		272,272
売上高		337,340
税引前当期純利益		34,116
当期純利益		21,546

当事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. 関連当事者との取引

(ア) 親会社及び法人主要株主等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
親会社	野村ホールディングス株式会社	東京都中央区	594,492(百万円)	持株会社	(被所有)直接100.0%	資産の賃貸借及び購入等役員の兼任	資金の借入(*1)	8,000	短期借入金	-
							資金の返済	10,000		
							借入金利息の支払	5	未払費用	-

(イ) 子会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
関連会社	株式会社野村総合研究所	東京都千代田区	18,600 (百万円)	情報サービス業	(所有)直接21.5%	サービス・製品の購入	自社利用のソフトウェア開発の委託等(*2)	5,073	未払費用	716

(ウ) 兄弟会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
親会社の子会社	野村証券株式会社	東京都中央区	10,000 (百万円)	証券業		当社投資信託の募集の取扱及び売上の取扱ならびに投資信託に係る事務代行の委託等役員の兼任	投資信託に係る事務代行手数料の支払(*3)	36,867	未払手数料	3,854
親会社の子会社	野村ファンド・リサーチ・アンド・テクノロジー株式会社	東京都中央区	400 (百万円)	投資顧問業		当社投資信託の運用委託役員の兼任	投資信託の運用に係る投資顧問料の支払(*4)	1,959	未払費用	760
親会社の子会社	野村信託銀行株式会社	東京都千代田区	30,000 (百万円)	信託銀行業		資産の賃貸借及び購入等役員の兼任	資金の返済	3,000	短期借入金	-
							借入金利息の支払	6	未払費用	-

(エ) 役員及び個人主要株主等

該当はありません。

(注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

(*1) 資金の借入については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

(*2) ソフトウェア開発については、調査・研究に要する費用や開発工数等を勘案し、総合的に決定しております。

(*3) 投資信託に係る事務代行手数料については、商品性等を勘案し総合的に決定しております。

(*4) 投資信託の運用に係る投資顧問料については、一般取引条件と同様に決定しております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

野村ホールディングス(株)(東京証券取引所、名古屋証券取引所、シンガポール証券取引所、ニューヨーク証券取引所に上場)

(2) 重要な関連会社の要約財務諸表

当事業年度において、重要な関連会社は(株)野村総合研究所であり、その要約財務諸表は以下のと

おりであります。

(百万円)

(株)野村総合研究所

流動資産合計	191,892
固定資産合計	249,548
流動負債合計	84,950
固定負債合計	55,262
純資産合計	301,227
売上高	355,777
税引前当期純利益	47,854
当期純利益	28,759

1株当たり情報

前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)		当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	
1株当たり純資産額	14,866円12銭	1株当たり純資産額	16,877円25銭
1株当たり当期純利益	1,264円08銭	1株当たり当期純利益	2,382円87銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	
1株当たり当期純利益の算定上の基礎		1株当たり当期純利益の算定上の基礎	
損益計算書上の当期純利益	6,510百万円	損益計算書上の当期純利益	12,273百万円
普通株式に係る当期純利益	6,510百万円	普通株式に係る当期純利益	12,273百万円
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はありません。		普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はありません。	
普通株式の期中平均株式数	5,150,693株	普通株式の期中平均株式数	5,150,693株

中間財務諸表

中間貸借対照表

		平成26年9月30日現在
区分	注記 番号	金額(百万円)
(資産の部)		
流動資産		
現金・預金		363
金銭の信託		49,988
有価証券		7,300
未収委託者報酬		11,088
未収収益		7,909
繰延税金資産		1,224
その他		543
貸倒引当金		9
流動資産計		78,408
固定資産		

有形固定資産	1	1,554
無形固定資産		7,237
ソフトウェア		7,236
その他		1
投資その他の資産		21,240
投資有価証券		10,219
関係会社株式		10,458
前払年金費用		262
その他		299
固定資産計		30,031
資産合計		108,440

平成26年9月30日現在		
区分	注記 番号	金額(百万円)
(負債の部)		
流動負債		
未払収益分配金		1
未払償還金		32
未払手数料		4,484
その他未払金	2	2,354
未払費用		8,902
未払法人税等		1,266
賞与引当金		2,372
その他		122
流動負債計		19,538
固定負債		
時効後支払損引当金		521
繰延税金負債		2,673
固定負債計		3,194
負債合計		22,732
(純資産の部)		
株主資本		
資本金		17,180
資本剰余金		11,729
資本準備金		11,729
利益剰余金		51,097
利益準備金		685
その他利益剰余金		50,412
別途積立金		24,606
繰越利益剰余金		25,805
評価・換算差額等		5,699
その他有価証券評価差額金		5,699
純資産合計		85,707
負債・純資産合計		108,440

中間損益計算書

自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日		
区分	注記 番号	金額(百万円)
営業収益		
委託者報酬		45,964

運用受託報酬		14,813
その他営業収益		103
営業収益計		60,881
営業費用		
支払手数料		22,789
調査費		13,225
その他営業費用		2,376
営業費用計		38,390
一般管理費	1	12,272
営業利益		10,218
営業外収益	2	2,879
営業外費用	3	25
経常利益		13,071
特別利益	4	912
特別損失	5	279
税引前中間純利益		13,704
法人税、住民税及び事業税		2,975
法人税等調整額		845
中間純利益		9,883

中間株主資本等変動計算書

当中間会計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

(単位：百万円)

	株主資本							株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計	
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金			
					別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	17,180	11,729	11,729	685	24,606	26,048	51,339	80,249
会計方針の変更による累積的影響額						81	81	81
会計方針の変更を反映した当期首残高	17,180	11,729	11,729	685	24,606	25,966	51,258	80,168
当中間期変動額								
剰余金の配当						10,043	10,043	10,043

中間純利益						9,883	9,883	9,883
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）								
当中間期変動額合計	-	-	-	-	-	160	160	160
当中間期末残高	17,180	11,729	11,729	685	24,606	25,805	51,097	80,007

(単位：百万円)

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	6,679	6,679	86,929
会計方針の変更による累積的影響額			81
会計方針の変更を反映した当期首残高	6,679	6,679	86,847
当中間期変動額			
剰余金の配当			10,043
中間純利益			9,883
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	979	979	979
当中間期変動額合計	979	979	1,140
当中間期末残高	5,699	5,699	85,707

[重要な会計方針]

1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式...移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの...中間決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております) 時価のないもの...移動平均法による原価法
2 金銭の信託の評価基準及び評価方法	時価法
3 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法によっております。 (2) 無形固定資産及び投資その他の資産 定額法を採用しております。ただし、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間に基づく定額法によっております。
4 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

<p>5 消費税等の会計処理</p> <p>6 連結納税制度の適用</p>	<p>(2) 賞与引当金 賞与の支払に備えるため、支払見込額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、退職一時金及び確定給付型企業年金について、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 退職給付見込額の期間帰属方法 退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間会計期間末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法 確定給付型企業年金に係る数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、発生した事業年度の翌期から費用処理することとしております。また、退職一時金に係る数理計算上の差異は、発生した事業年度の翌期に一括して費用処理することとしております。 退職一時金及び確定給付型企業年金に係る過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、発生した事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(4) 時効後支払損引当金 時効成立のため利益計上した収益分配金及び償還金について、受益者からの今後の支払請求に備えるため、過去の支払実績に基づく将来の支払見込額を計上しております。</p> <p>消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっております。</p> <p>連結納税制度を適用しております。</p>
---------------------------------------	--

[会計方針の変更]

<p>(退職給付に関する会計基準等の適用)</p> <p>「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当中間会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を平均残存勤務期間に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。</p> <p>退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当中間会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を繰越利益剰余金に加減しております。</p> <p>この結果、当中間会計期間の期首の前払年金費用が127百万円減少し、繰越利益剰余金が81百万円減少しております。また、当中間会計期間の営業利益、経常利益及び税引前中間純利益はそれぞれ19百万円増加しております。</p>

[注記事項]

中間貸借対照表関係

平成26年9月30日現在	
1 有形固定資産の減価償却累計額	3,584百万円
2 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため、流動負債の「その他未払金」に含めて表示しております。	

中間損益計算書関係

	自 平成26年 4月 1日 至 平成26年 9月30日
1 減価償却実施額	
有形固定資産	212百万円
無形固定資産	1,362百万円
長期前払費用	9百万円
2 営業外収益のうち主要なもの	
受取配当金	2,308百万円
金銭信託運用益	346百万円
3 営業外費用のうち主要なもの	
時効後支払損引当金繰入	23百万円
4 特別利益の内訳	
投資有価証券等売却益	794百万円
株式報酬受入益	117百万円
5 特別損失の内訳	
投資有価証券等評価損	90百万円
固定資産除却損	189百万円

中間株主資本等変動計算書関係

	自 平成26年 4月 1日 至 平成26年 9月30日										
1 発行済株式に関する事項											
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>株式の種類</th> <th>当事業年度期首</th> <th>増加</th> <th>減少</th> <th>当中間会計期間末</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>普通株式</td> <td>5,150,693株</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>5,150,693株</td> </tr> </tbody> </table>	株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当中間会計期間末	普通株式	5,150,693株	-	-	5,150,693株
株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当中間会計期間末							
普通株式	5,150,693株	-	-	5,150,693株							
2 配当に関する事項											
配当金支払額											
平成26年 5月14日開催の取締役会において、次のとおり決議しております。											
・普通株式の配当に関する事項											
(1) 配当金の総額	10,043百万円										
(2) 1株当たり配当額	1,950円										
(3) 基準日	平成26年 3月31日										
(4) 効力発生日	平成26年 6月 2日										

金融商品関係

当中間会計期間（自 平成26年 4月 1日 至 平成26年 9月30日）

金融商品の時価等に関する事項

平成26年 9月30日における中間貸借対照表計上額、時価、及びこれらの差額については次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。

(単位：百万円)

	中間貸借対照表計上額	時価	差額

(1)現金・預金	363	363	-
(2)金銭の信託	49,988	49,988	-
(3)未収委託者報酬	11,088	11,088	-
(4)有価証券及び投資有価証券			
其他有価証券	16,412	16,412	-
(5)関係会社株式	3,064	153,806	150,742
資産計	80,916	231,659	150,742
(6)未払金	6,874	6,874	-
未払収益分配金	1	1	-
未払償還金	32	32	-
未払手数料	4,484	4,484	-
其他未払金	2,354	2,354	-
(7)未払費用	8,902	8,902	-
(8)未払法人税等	1,266	1,266	-
負債計	17,043	17,043	-

注1：金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

(1) 現金・預金、(3) 未収委託者報酬

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 金銭の信託

信託財産は、主として投資信託、デリバティブ取引、その他の資産（コールローン・委託証拠金等）で構成されております。これらの時価について投資信託については基準価額、デリバティブ取引に関しては、上場デリバティブ取引は取引所の価格、為替予約取引は先物為替相場、店頭デリバティブ取引は取引先金融機関から提示された価格等によっております。また、その他の資産については短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 有価証券及び投資有価証券

 其他有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。また、譲渡性預金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、帳簿価額によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

(5) 関係会社株式

取引所の価格によっております。

(6) 未払金、(7) 未払費用、(8) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

注2：非上場株式等（中間貸借対照表計上額：投資有価証券1,106百万円、関係会社株式7,394百万円）は、市場価格がなく、かつキャッシュフローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難

と認められるため、「有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

有価証券関係

当中間会計期間末（平成26年9月30日）

1．満期保有目的の債券(平成26年9月30日)
該当事項はありません。

2．子会社株式及び関連会社株式(平成26年9月30日)

区分	中間貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
関連会社株式	3,064	153,806	150,742
合計	3,064	153,806	150,742

3．その他有価証券(平成26年9月30日)

区分	中間貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
中間貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの 株式	9,112	282	8,829
小計	9,112	282	8,829
中間貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの 譲渡性預金	7,300	7,300	-
小計	7,300	7,300	-
合計	16,412	7,582	8,829

セグメント情報等

当中間会計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

1．セグメント情報

当社は投資運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

2．関連情報

(1) 製品・サービスごとの情報

当社の製品・サービス区分の決定方法は、中間損益計算書の営業収益の区分と同一であることから、製品・サービスごとの営業収益の記載を省略しております。

(2) 地域ごとの情報

売上高

本邦の外部顧客からの営業収益に区分した金額が中間損益計算書の営業収益の90%を超えるため、地

域ごとの営業収益の記載を省略しております。

有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が中間貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

(3) 主要な顧客ごとの情報

外部顧客からの営業収益のうち、中間損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、主要な顧客ごとの営業収益の記載を省略しております。

1 株当たり情報

		自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日
1株当たり純資産額		16,639円93銭
1株当たり中間純利益		1,918円81銭
(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり中間純利益につきましては、新株予約権付社債等潜在株式がないため、記載しておりません。		
2. 1株当たり中間純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。		
	中間純利益	9,883百万円
	普通株主に帰属しない金額	-
	普通株式に係る中間純利益	9,883百万円
	期中平均株式数	5,150千株

第2【その他の関係法人の概況】

1 名称、資本金の額及び事業の内容

< 更新後 >

(1) 受託者

(a) 名称	(b) 資本金の額 [*]	(c) 事業の内容
三菱UFJ信託銀行株式会社 (再信託受託者：日本マスタートラスト信託銀行株式会社)	324,279百万円	銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律(兼営法)に基づき信託業務を営んでいます。

* 平成27年3月末現在

(2) 販売会社

(a) 名称	(b) 資本金の額 [*]	(c) 事業の内容
野村證券株式会社	10,000百万円	
アーク証券株式会社	2,619百万円	
いちよし証券株式会社	14,577百万円	
エース証券株式会社	8,831百万円	

株式会社 S B I 証券	47,937百万円	「金融商品取引法」に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
香川証券株式会社	555百万円	
光世証券株式会社	12,000百万円	
高木証券株式会社	11,069百万円	
内藤証券株式会社	3,002百万円	
マネックス証券株式会社	12,200百万円	
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社 ¹	40,500百万円	
楽天証券株式会社	7,495百万円	
株式会社 千葉銀行	145,069百万円	銀行法に基づき銀行業を営んでいます。

* 平成27年3月末現在

1 三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社は新規の募集・販売は行ないません。

(3) 投資顧問会社

(a)名称	(b)資本金の額 [*]	(c)事業の内容
NOMURA CORPORATE RESEARCH AND ASSET MANAGEMENT INC. (ノムラ・コーポレート・リサーチ・アンド・アセット・マネージメント・インク)	42,000,000ドル	米国の1940年投資顧問法に基づき合衆国証券取引委員会(SEC)に登録され当該法律の定める範囲内で行なう投資顧問業およびそれに付随する一切の業務を営んでいます。

* 平成27年3月末現在

独立監査人の監査報告書

平成27年5月14日

野村アセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	岩 部 俊 夫
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	森 重 俊 寛

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているハイ・イールド ボンド オープンAコースの平成26年9月30日から平成27年3月30日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ハイ・イールド ボンド オープンAコースの平成27年3月30日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

野村アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

[次へ](#)

独立監査人の監査報告書

平成27年5月14日

野村アセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	岩 部 俊 夫
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	森 重 俊 寛

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているハイ・イールド ボンド オープンBコースの平成26年9月30日から平成27年3月30日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ハイ・イールド ボンド オープンBコースの平成27年3月30日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

野村アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

[次へ](#)

独立監査人の監査報告書

平成26年6月6日

野村アセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 岩部俊夫指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 森重俊寛指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 湯原尚

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている野村アセットマネジメント株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの第55期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、野村アセットマネジメント株式会社の平成26年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の中間監査報告書

平成26年11月21日

野村アセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 岩部俊夫指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 森重俊寛指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 湯原 尚

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている野村アセットマネジメント株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの第56期事業年度の中間会計期間（平成26年4月1日から平成26年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監

査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、野村アセットマネジメント株式会社の平成26年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成26年4月1日から平成26年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. XBRLデータは中間監査の対象には含まれていません。